

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年6月20日 |
| 【事業年度】 | 第55期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | インヴァスト証券株式会社 |
| 【英訳名】 | INVA ST SECURITIES CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川路 猛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西新橋一丁目6番21号 |
| 【電話番号】 | 03-3595-4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総合企画部長 田村 信司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西新橋一丁目6番21号 |
| 【電話番号】 | 03-3595-4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総合企画部長 田村 信司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 営業収益 (百万円) | - | - | - | - | 4,213 |
| (うち受入手数料) | (-) | (-) | (-) | (-) | (1,339) |
| 純営業収益 (百万円) | - | - | - | - | 4,211 |
| 経常利益 (百万円) | - | - | - | - | 264 |
| 当期純利益 (百万円) | - | - | - | - | 3,931 |
| 包括利益 (百万円) | - | - | - | - | 2,608 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | - | - | 13,239 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | - | - | 97,515 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | - | - | 2,264.28 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | 645.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | 634.95 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | - | 13.6 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | - | 32.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 2.04 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | - | - | - | - | 909 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | - | - | - | - | 3,815 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | - | - | - | - | 762 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | - | - | - | - | 6,120 |
| 従業員数 (人) | - | - | - | - | 76 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (-) | (-) | (5) |

(注) 1. 第55期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 4,294 | 3,072 | 2,943 | 3,753 | 4,165 |
| (うち受入手数料) | (3,538) | (2,660) | (2,052) | (1,230) | (1,339) |
| 純営業収益 (百万円) | 4,268 | 3,058 | 2,933 | 3,744 | 4,163 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 145 | 185 | 183 | 639 | 544 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 564 | 822 | 188 | 600 | 4,212 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 5,965 | 5,965 | 5,965 | 5,965 | 5,965 |
| 発行済株式総数 (株) | 64,114 | 64,114 | 64,114 | 64,114 | 6,411,400 |
| 純資産額 (百万円) | 9,600 | 8,785 | 8,983 | 11,384 | 13,532 |
| 総資産額 (百万円) | 60,600 | 65,448 | 71,236 | 99,097 | 96,873 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 149,741.39 | 136,908.51 | 1,398.48 | 1,813.27 | 2,314.52 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | 900 (-) | 3,000 (-) | 195 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 8,806.67 | 12,825.99 | 29.35 | 93.77 | 691.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | 28.78 | 92.38 | 680.25 |
| 自己資本比率 (%) | 15.8 | 13.4 | 12.6 | 11.5 | 13.9 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 2.1 | 5.9 | 33.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 16.56 | 12.00 | 1.90 |
| 配当性向 (%) | - | - | 30.7 | 32.0 | 28.2 |
| 自己資本規制比率 (%) | 1,032.6 | 1,316.2 | 1,293.7 | 748.7 | 725.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,898 | 177 | 90 | 445 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 362 | 205 | 1,373 | 547 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 24 | 14 | 10 | 231 | - |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | 6,550 | 6,507 | 5,214 | 3,989 | - |
| 従業員数 (人) | 51 | 50 | 51 | 55 | 57 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (7) | (6) | (4) | (5) | (5) |

- (注) 1. 第55期より連結財務諸表を作成しているため、第55期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第51期及び第52期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 6. 第51期及び第52期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 7. 第51期及び第52期の株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 8. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株としております。なお、第54期の株価収益率については、平成25年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。
 9. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
なお、第53期及び第54期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和35年 8月 | 丸起証券株式会社を資本金50,000千円で設立 |
| 昭和35年 9月 | 証券取引法に基づく証券業者としての登録 |
| 昭和35年11月 | (社)大阪証券業協会に加入 |
| 昭和42年 8月 | 阪堺証券株式会社及び中嘉証券株式会社の営業権を譲受 |
| 昭和43年 4月 | 改正証券取引法に基づく証券業の第1号、第2号及び第4号免許を取得 |
| 昭和48年 7月 | (社)日本証券業協会に加入 |
| 昭和61年 7月 | 大阪証券取引所正会員資格取得 |
| 昭和63年 3月 | 改正証券取引法に基づく証券業の第3号免許を取得 |
| 平成 8年 3月 | 丸起証券株式会社から「こうべ証券株式会社」へ商号変更 |
| 平成10年 5月 | 東京証券取引所正会員資格取得 |
| 平成10年11月 | 日本投資者保護基金に加入 |
| 平成10年12月 | 改正証券取引法に基づく証券取引法第28条の証券業の登録 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所取引資格取得 |
| 平成17年 6月 | こうべ証券株式会社から「K O B E証券株式会社」へ商号変更 |
| 平成18年 1月 | 株式会社名古屋証券取引所総合取引資格取得 |
| 平成18年 3月 | 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に株式を上場 |
| 平成19年 4月 | K O B E証券株式会社から「インヴァスト証券株式会社」へ商号変更 本店所在地を大阪府大阪市から東京都港区に変更 |
| 平成19年 9月 | 金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録 株式会社東京金融取引所の会員加入、(社)金融先物取引業協会に加入 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録 |
| 平成19年10月 | 三貴商事株式会社が運営するオンライン事業の一部を吸収分割により承継 オンライン事業を開始 |
| 平成21年 7月 | ばんせい山丸証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継 |
| 平成21年 8月 | 対面証券事業をばんせい山丸証券株式会社に吸収分割により譲渡 |
| 平成21年12月 | ばんせい山丸証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継 |
| 平成22年 3月 | 商品取引受託業務に係る事業(C O Mパス)をドットコモディティ株式会社に吸収分割により譲渡 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所「ヘラクレス」とJ A S D A Qとの市場統合により、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場変更 |
| 平成22年11月 | 株式会社東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)資格取得 |
| 平成23年11月 | F X自動売買サービス「シストレ24」の開始 |
| 平成24年11月 | スター為替証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継 |
| 平成24年12月 | スター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)、取引株価指数証拠金取引事業(くりっく株365)を吸収分割により承継 |
| 平成24年12月 | 三田証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継 |
| 平成25年 2月 | オーストラリアに現地法人Invast Financial Services Pty Ltd.を設立 |
| 平成25年 7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場変更 |
| 平成25年 8月 | 投資助言・代理業の登録 |
| 平成25年 9月 | 一般社団法人日本投資顧問業協会に加入 |
| 平成26年 3月 | 株式会社サイバーエージェントF Xの取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継 |
| 平成26年 3月 | オートパイロット型裁量F Xサービス「トライオート」の開始 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（インヴァスト証券株式会社）及び連結子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）1社により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

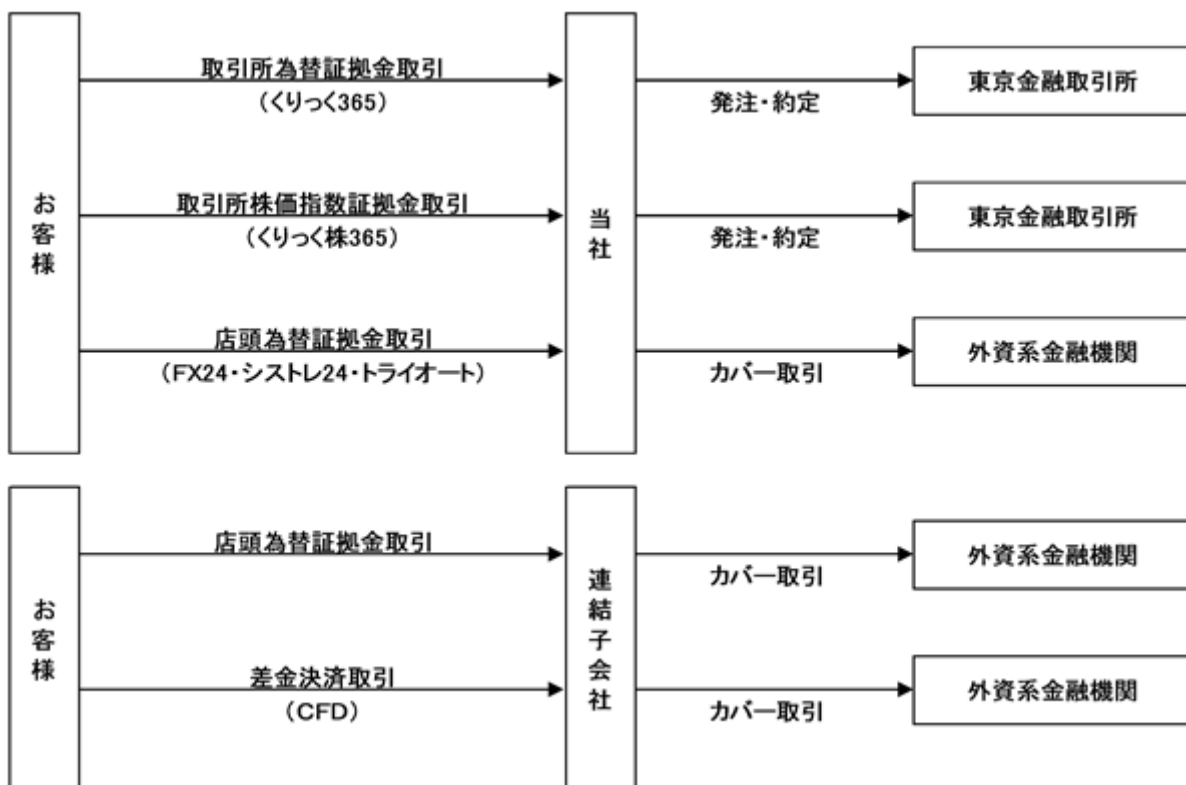
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 取引所FX取引...東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）事業を行っております。
- (2) 店頭FX取引.....店頭為替証拠金取引（FX24・シストレ24・トライオート）事業を行っております。
- (3) 海外金融事業.....子会社が店頭為替証拠金取引及び店頭CFD取引事業を行っております。
- (4) その他.....取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を行っております。

なお、当社のCFD事業は、平成25年9月13日取引終了時をもってサービスを終了いたしました。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-----------------|---------|----------|--------------------|---------------------|
| (連結子会社) Invast Financial Services Pty Ltd. | オーストラリア シドニー | 446万豪ドル | 海外金融事業 | 100 | 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成26年4月に200万豪ドルの増資を行ったことにより、資本金の額が446万豪ドルから646万豪ドルに増加しております。これにより特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 取引所F X取引 | 57 (5) |
| 店頭F X取引 | |
| 海外金融事業 | 19 () |
| 合計 | 76 (5) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しているため、セグメント毎の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 57(5) | 37.4 | 5.8 | 7,396,527 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 取引所F X取引 | 57 (5) |
| 店頭F X取引 | |
| 合計 | 57 (5) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から子会社への出向者(1名)を含んでおらず、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しているため、セグメント毎の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる積極的な経済政策の効果等により、株価の上昇や円安が消費や輸出を後押しし、回復基調を継続しました。

当初は、円安に伴う輸入物価の上昇や、需要増を背景として5月の消費者物価指数が7ヶ月ぶりにマイナス圏を脱する等、随所にデフレ脱却の兆しがみえ、景気回復基調を強めました。

秋にかけては、中国経済の減速懸念や米国の暫定予算の不成立により、外需に対して先行き不透明感が広がったものの、年末にかけてはNYダウが最高値を更新したことや、ユーロ圏景気が緩やかながら回復基調になったこと等が我が国の輸出を大きく後押し、企業業績を押し上げました。

年度末にかけては、新興国の景気回復ペースが鈍化していることやウクライナ情勢が緊迫化する一方、好調な内需が足元の景気を支えました。

このような環境の中、外国為替相場は、株高によりリスクを許容しやすくなった資金が円から外貨に流れたことや、好調な米経済を背景としたドル買い等により5月にはドル円が約4年ぶりに100円台を突破しました。

その後、中国経済統計の悪化をきっかけに93円台まで下落したものの、平成26年1月には米国の量的緩和縮小観測から一時105円台半ばまで上昇する場面もありました。

株式市場は、アベノミクスを背景とした黒田日銀総裁の異次元緩和を受けて、外国人投資家等の買いが相場水準を大きく押し上げました。

このような経済状況のもとで、当社は店頭外国為替証拠金取引において、主に選択型FX自動売買サービス「シストレ24」の事業拡大に注力し、豊富なストラテジーの提供、運用支援ツール「Myシストレ24」のスマートフォン版リリース、「ストラテジーアワード2013」の開催等、様々な施策を実施いたしました。

取引所為替証拠金取引においては、吸収分割による事業承継を行い口座数が大幅に増加いたしました。

また、当連結会計年度においては、当社初となる海外子会社の事業開始や、オートパイロット型裁量FX「トライオート」のサービスを開始する等、新たな事業展開により収益源の多様化を図っております。

こうして当社グループの当連結会計年度の営業収益は42億13百万円となり、これから金融費用1百万円を差し引いた純営業収益は42億11百万円となりました。

販売費・一般管理費は全体で40億18百万円、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億93百万円、経常利益は2億64百万円となりました。

また、当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を行ったことにより、38億25百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しており、これらの結果、当期純利益は39億31百万円となりました。

なお、当社単体での営業利益は4億61百万円、経常利益は5億44百万円、当期純利益は42億12百万円となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社の報告セグメントは、「取引所FX取引」及び「店頭FX取引」の2区分としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、海外連結子会社 Invest Financial Services Pty Ltd.の事業開始にあわせて、「海外金融事業」を新設し、「取引所FX取引」、「店頭FX取引」及び「海外金融事業」の3区分に変更しております。

| セグメント名称 | | 事業の内容 | 会社 |
|-------------|---------|------------------------------|------------------------------------|
| 報告 セグメント | 取引所FX取引 | 「くりっく365」 | インヴァスト証券(株) |
| | 店頭FX取引 | 「FX24」、「シストレ24」、 「トライオート」 | インヴァスト証券(株) |
| | 海外金融事業 | 店頭FX、店頭CFD | Invest Financial Services Pty Ltd. |
| その他 | | 「くりっく株365」、店頭CFD | インヴァスト証券(株) |

当社の店頭CFDは平成25年9月13日をもってサービスを終了しております。

取引所 F X 取引

取引所 F X 取引は、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。当連結会計年度においては、事業基盤の拡大を目的とし、吸収分割により株式会社サイバーエージェント F X（現ワイジェイ F X 株式会社）の「くりっく365」事業を承継いたしました。

こうして、取引所 F X 取引における純営業収益は11億55百万円となり、セグメント利益は2億78百万円となりました。

店頭 F X 取引

店頭 F X 取引は、店頭外国為替証拠金取引「F X 24」、「シストレ24」及び「トライオート」の提供を行っております。当連結会計年度においては、平成23年11月よりサービスを開始した選択型 F X 自動売買サービス「シストレ24」の総口座数が、平成26年1月に6万口座を突破する等、順調に事業を拡大いたしました。

また、平成26年3月10日より相場の方向はトレーダーが決め、後はオートパイロットが自動売買をするという新しい F X サービス「トライオート」のサービスを開始しております。

こうして、店頭 F X 取引における純営業収益は26億62百万円となり、セグメント利益は1億76百万円となりました。

海外金融事業

海外金融事業は、オーストラリアの子会社 Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭 F X 取引及び店頭 C F D 取引を行っております。

平成25年2月に設立した IFS の決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては IFS の2月（設立）から12月までの実績を反映しております。

IFS は7月下旬から事業を開始しており、12月までの5ヶ月弱における純営業収益は47百万円となりました。

一方、営業開始に伴う初期投資や、企業認知度の向上のためのプロモーション活動を行ったこと等により、3億15百万円の販売費・一般管理費を計上した結果、セグメント損失は2億67百万円となりました。

その他

その他、当社では東京金融取引所における株価指数証拠金取引「くりっく株365」のサービスを取り扱っております。なお、店頭 C F D は、平成25年9月13日をもってサービスを終了いたしました。

当連結会計年度におけるその他の事業（くりっく株365・店頭 C F D）による純営業収益は49百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」、「2 業務の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、61億20百万円となりました。各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9百万円の資金減少となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による40億56百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による42億38百万円のほか、外為取引未収入金の減少による8億円であります。

主な減少要因は、投資有価証券売却益38億19百万円、受入保証金の減少による61億84百万円、外為取引未払金の減少による10億66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億15百万円の資金増加となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入51億58百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出16億29百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億62百万円の資金減少となりました。これは、主に自己株式の取得による支出5億71百万円、配当金の支払い1億87百万円によるものであります。

2【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------------------------|---|--------------|
| 委託手数料 | 59 | |
| 取引所 F X 取引に係る受取手数料 | 1,153 | |
| 投資顧問料 | 125 | |
| その他の受入手数料 (店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料) | 2 | () |
| 合計 | 1,339 | |

(注) 委託手数料は、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」によるものであります。

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|--------------|
| 店頭 F X 取引によるもの | 2,620 | |
| 合計 | 2,620 | |

(3) 外国為替取引売買の状況

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 前期比増減 (%) |
|--------------------------|---|-----------|
| 豪ドル / カナダドル (百万豪ドル) | 733 | |
| 豪ドル / スイスフラン (百万豪ドル) | 251 | |
| 豪ドル / 円 (百万豪ドル) | 42,579 | |
| 豪ドル / NZドル (百万豪ドル) | 291 | |
| 豪ドル / 米ドル (百万豪ドル) | 7,514 | |
| カナダドル / スイスフラン (百万カナダドル) | 81 | |
| カナダドル / 円 (百万カナダドル) | 1,681 | |
| スイスフラン / 円 (百万スイスフラン) | 1,474 | |
| 中国人民元 / 円 (百万中国人民元) | 148 | |
| ユーロ / 豪ドル (百万ユーロ) | 10,853 | |
| ユーロ / カナダドル (百万ユーロ) | 509 | |
| ユーロ / スイスフラン (百万ユーロ) | 759 | |
| ユーロ / 英ポンド (百万ユーロ) | 3,085 | |
| ユーロ / 円 (百万ユーロ) | 29,521 | |
| ユーロ / ノルウェークローネ (百万ユーロ) | 0 | |
| ユーロ / NZドル (百万ユーロ) | 174 | |

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 前期比増減(%) |
|-----------------------------|--|----------|
| ユーロ/スウェーデンクローナ (百万ユーロ) | 0 | |
| ユーロ/米ドル (百万ユーロ) | 9,263 | |
| 英ポンド/豪ドル (百万英ポンド) | 2,808 | |
| 英ポンド/カナダドル (百万英ポンド) | 252 | |
| 英ポンド/スイスフラン (百万英ポンド) | 1,180 | |
| 英ポンド/円 (百万英ポンド) | 13,283 | |
| 英ポンド/NZドル (百万英ポンド) | 260 | |
| 英ポンド/米ドル (百万英ポンド) | 3,465 | |
| 香港ドル/円 (百万香港ドル) | 258 | |
| インドルピー/円 (百万インドルピー) | 294 | |
| 韓国ウォン/円 (百万韓国ウォン) | 363 | |
| ノルウェークローネ/円 (百万ノルウェークローネ) | 1,624 | |
| NZドル/スイスフラン (百万NZドル) | 145 | |
| NZドル/円 (百万NZドル) | 8,109 | |
| NZドル/米ドル (百万NZドル) | 3,721 | |
| ポーランドズロチ/円 (百万ポーランドズロチ) | 407 | |
| スウェーデンクローナ/円 (百万スウェーデンクローナ) | 962 | |
| 米ドル/カナダドル (百万米ドル) | 225 | |
| 米ドル/スイスフラン (百万米ドル) | 966 | |
| 米ドル/デンマーククローネ (百万米ドル) | 0 | |
| 米ドル/香港ドル (百万米ドル) | 0 | |
| 米ドル/円 (百万米ドル) | 78,037 | |
| 米ドル/ノルウェークローネ (百万米ドル) | 0 | |
| 米ドル/スウェーデンクローナ (百万米ドル) | 0 | |
| 米ドル/シンガポールドル (百万米ドル) | 0 | |
| 米ドル/トルコリラ (百万米ドル) | 0 | |
| 南アランド/円 (百万南アランド) | 63,082 | |

(注) 上記金額は、顧客との相対取引及び金融商品取引所における市場取引による通貨毎の取引高であります。

(4) 自己資本規制比率

| 区分 | | 当事業年度末 (平成26年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------|------------------------|
| 基本的項目 (百万円) (A) | | 11,666 |
| 補完的項目 | 評価差額金(評価益)等 (百万円) | 702 |
| | 金融商品取引責任準備金等 (百万円) | 48 |
| | 一般貸倒引当金 (百万円) | 0 |
| | 計 (百万円) (B) | 751 |
| 控除資産 (百万円) (C) | | 4,266 |
| 控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (百万円) (D) | | 8,151 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 (百万円) | 272 |
| | 取引先リスク相当額 (百万円) | 97 |
| | 基礎的リスク相当額 (百万円) | 753 |
| | 計 (百万円) (E) | 1,123 |
| 自己資本規制比率 (D)/(E) × 100 (%) | | 725.2 |

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境が激変する中で、変化する顧客ニーズに対応し、特色のある商品・サービスをスピーディーに提供することでブランドの確立を図りながら、顧客基盤及び収益力を強化することが重要な経営課題であると認識しております。また、当社グループの事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1．当社の事業内容及び事業環境に係るリスク

当社は、取引所F X（「くりっく365」）、店頭F X（「FX24」、「シストレ24」、「トライオート」）、取引所株価指数証拠金取引（「くりっく株365」）をオンラインにて提供しております。

これらの収益は、日本国内のみならず、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向にあり、市場の環境によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2．競合について

当社の主要な事業である金融商品取引業は、証券、銀行、保険という垣根を越えた競争が激化しつつあり、各社はそれぞれの特徴を出した顧客の獲得、サービスの向上、取扱い商品の多様化を推し進めております。

このような環境下において、当社が他社に対する競争力を維持できない場合等においては、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．信用リスク

顧客に係る信用リスク

当社は、取引所F X、店頭F X及び取引所株価指数証拠金取引について、顧客から受け入れた証拠金の範囲内の取引を提供しております。また、顧客の取引口座開設にあたっては、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理を行っております。しかしながら、突発的な事象により為替相場が大きく変動する等の場合は、受け入れた証拠金を超える損失が顧客に発生する可能性があり、当社の顧客に対する債権の全部又は一部が回収できなくなった場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信託保全等に係るリスク

当社は、取引所F X及び取引所株価指数証拠金取引における顧客からの預り資産については取引所に直接差し入れる方法により、また、店頭F Xにおける顧客からの預り資産については株式会社三井住友銀行で、信託保全を行っております。しかしながら、何らかの事由により、金融商品取引法等が要請する管理の方法に抵触する事態が生じた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．カバー取引に係るリスク

当社が提供する、店頭F Xは、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションのリスクをヘッジするため、海外の金融機関（カウンターパーティ）等と契約を締結し、顧客との売買取引により発生した当社のポジションについて、カバー取引を行うことで、リスクを回避しております。

しかしながら、想定外の事象が発生し、当社がカバー取引を行うまでの間に為替相場が大きく変動する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、より安定的な取引環境を提供するカウンターパーティを選択して契約を締結しておりますが、カウンターパーティのシステム障害の発生等の理由により取引不能となった場合は、当社が為替変動等のリスクを負うこととなります。また、当社が契約しているすべてのカウンターパーティが取引停止状態となった場合は、当社は顧客との取引を停止する可能性があります。

なお、当社がカウンターパーティの金融機関に差し入れた短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社は、取引金融機関の選定については、その財務状況・外部格付け機関による評価等を十分勘案して行っておりますが、信用リスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

金融商品取引業について

当社は、金融商品取引業を営むにあたり、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しているほか、東京金融取引所の取引参加者となっております。当社はこれらの法令並びに各協会、取引所が定める諸規則に従って事業活動を行い、継続的なコンプライアンス体制の見直しに努めておりますが、何らかの事由によりこれらの法令諸規則等に抵触する事態が発生し、行政処分等を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されましたが、当社は、個人情報の保護は、信用を基礎とする金融商品取引業者に求められる重要な責務と認識し、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセス制限・使用方法を社内規程として策定し、個人情報管理の周知徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により当社又は外部委託先から当社保有の顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関係法令等について

当社は、上記の各種法令諸規則のほか、「金融商品の販売等に関する法律」その他の規制を受けております。当社はかかる法令諸規則等の遵守に努めておりますが、当社及び当社の役職員において、何らかの事由により、これらの法令諸規則等に違反する事実が発生した場合には、当社の風評、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 内部管理体制について

当社はこれまで企業規模に応じた内部管理体制の強化に努めてまいりました。今後におきましても、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を含めた内部管理体制の一層の充実に努めてまいりますが、適切かつ十分な内部管理体制が整備できなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システムについて

システム障害について

当社が業務を行う上で、コンピュータシステムは必要不可欠なものであり、そのため、システムの改善、サーバーの増強、信頼性の高いデータセンターの利用等システムの安定稼働に努めております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

当社ではシステム障害の発生に備え、システムのバックアップや回線の二重化等の体制を整えております。

しかし、何らかの障害が発生し、顧客取引の処理を適切に行えない場合等には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発等について

当社は、各種のオンラインサービスを展開するにあたり、新たなサービス並びに商品の提供、又は顧客利便性の向上による競争力強化のためには、継続的なシステムの開発及び改良等が不可欠であると認識しております。

システム開発が計画どおりに進捗しなかった場合、システム投資の額が想定を超えて多額になった場合及び当初予想していたおりの投資効果が得られない場合等においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外部委託先について

当社は、取引にかかわるシステム処理業務の一部を外部委託しております。外部委託先のシステム障害、処理能力の一時的な限界等、何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

8. 今後の事業方針について

当社は取引所F X「くりっく365」に加え、店頭F X「F X24」、「シストレ24」、「トライオート」を中核事業として、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達について

当社は、事業の特性上、業務の遂行に必要となる資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。

このため自己資金に加え、金融機関からの借入という安定的な資金調達のため、当座貸越契約を締結する等、資金調達の多様化を図っております。しかしながら、経済情勢その他の要因により、資金調達が困難となる若しくは資金調達コストが上昇する等の場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 筆頭株主との関係について

当社の取締役（非常勤）である川路耕一氏は、当社の筆頭株主であります。当事業年度末日現在における同氏及びその配偶者並びに同氏の近親者の当社の発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する所有割合は54.3%であり、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任及び解任、配当の実施、合併又はその他の企業結合の承認等）に影響力を有しております。そのため、今後、同氏と当社の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

11. 海外での事業展開について

当社は、平成25年2月にオーストラリアに子会社を設立し、7月より事業を開始しております。

今後、現地における法的規制を受ける可能性や、市場動向・為替変動等の影響を受け、子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

12. その他

ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成22年6月25日開催の定時株主総会における取締役、監査役に対するストックオプションとしての報酬決議及び平成22年7月9日開催の取締役会におけるストックオプション発行決議に基づき、会社法の規定に基づく新株予約権を付与しております。

残存する新株予約権について今後、その行使が促進される場合には、当社株式の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

訴訟等について

当社は、顧客本位の姿勢とコンプライアンスを重視し、お客様等との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由により発生したトラブルが訴訟等に発展し、万一当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割契約

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、株式会社サイバーエージェントFX（現ワイジェイFX株式会社）の株式会社東京金融取引所における取引所為替証拠金取引に係る事業を、吸収分割の方法により当社が承継することについて決議を行い、同日付で吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) その他の契約

| 契約会社名 | 契約の名称 | 契約先 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------|-------------|---------------------|--------------------------------|--|
| インヴァスト証券株 （当社） | サービス基本契約 | Currenex | 店頭外国為替証拠金取引に係るシステム貸与の契約及び運用・監視 | 平成23年6月1日以降当事者の一方が解約通知を送付し、当該通知を受領後30日が経過するまで |
| インヴァスト証券株 （当社） | サービス基本契約 | Tradency Inc. | 店頭外国為替証拠金取引に係るシステム貸与の契約及び運用・監視 | 平成23年7月19日以降1年毎年更改当事者の一方が解約を申し出るまで |
| インヴァスト証券株 （当社） | システムハウジング契約 | 株式会社シンプレクス・コンサルティング | 取引所・店頭外国為替証拠金取引のアウトソーシング | 平成21年7月21日から5年以降1年毎の自動更新契約終了の6ヶ月前までに当事者に書面にて通知 |
| インヴァスト証券株 （当社） | 業務委託基本契約 | 株式会社シンフォー | 店頭外国為替証拠金取引のアウトソーシング | 平成25年2月1日から1年以降1年毎の自動更新契約終了の3ヶ月前までに当事者に書面にて通知 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、減価償却資産の償却、貸付金等の貸倒れ及び当該引当金、賞与等の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断しておりますが、不確実性が存在するため、見積った数値と実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は975億15百万円となりました。このうち、流動資産は944億18百万円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金25億40百万円、預託金172億26百万円、短期差入保証金657億6百万円、外為取引未収入金82億87百万円であります。また、固定資産は30億96百万円となりました。

内訳は、有形固定資産1億89百万円、無形固定資産9億11百万円、投資その他の資産19億95百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は842億75百万円となりました。このうち、流動負債は837億17百万円となり、その主な内訳は受入保証金753億95百万円、外為取引未払金72億3百万円であります。

また、固定負債の残高は5億9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は132億39百万円となりました。内訳としては株主資本125億23百万円、その他の包括利益累計額6億89百万円、新株予約権26百万円であります。

この結果、自己資本比率は13.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの主要な事業内容は外国為替証拠金取引事業であるため、当社グループのキャッシュ・フロー（資金の増減）は、顧客との外国為替証拠金取引に係る預り証拠金・建玉残高等の増減の影響を大きく受けております。

当社グループは現状において十分な資金の流動性を有しておりますが、これらの資金需要に備えるため、また、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2社と当座貸越契約（極度融資枠5億円）を結んでおります。なお、当連結会計年度における借入実績はありません。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は42億13百万円、営業利益は1億93百万円、経常利益は2億64百万円、当期純利益は39億31百万円となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は13億39百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| ・委託手数料 | 59百万円 |
| ・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 11億53百万円 |
| ・投資顧問料 | 1億25百万円 |
| ・その他の受入手数料 | 2百万円 |

トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、26億20百万円の利益となりました。

これは店頭F X取引等によるものであります。

金融収支

当連結会計年度における金融収益は、14百万円となりました。

一方、金融費用は1百万円となり、これを差し引いた金融収支は13百万円となりました。

金融収支の主な発生要因は店頭C F D取引及び預金利息によるものであります。

販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、40億18百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|---------|----------|
| ・取引関係費 | 14億79百万円 |
| ・人件費 | 8億48百万円 |
| ・不動産関係費 | 11億31百万円 |
| ・事務費 | 29百万円 |
| ・減価償却費 | 3億94百万円 |
| ・租税公課 | 82百万円 |
| ・その他 | 51百万円 |

営業外収益

当連結会計年度においては90百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| ・受取配当金 | 64百万円 |
| ・受取利息 | 19百万円 |
| ・その他 | 6百万円 |

営業外費用

当連結会計年度においては20百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| ・自己株式取得費用 | 3百万円 |
| ・為替差損 | 12百万円 |
| ・株式公開費用 | 2百万円 |
| ・その他 | 1百万円 |

特別利益

当連結会計年度においては38億49百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|----------|
| ・投資有価証券売却益 | 38億25百万円 |
| ・金融商品取引責任準備金戻入 | 23百万円 |

特別損失

当連結会計年度においては57百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|-------|
| ・ 固定資産処分損 | 51百万円 |
| ・ 投資有価証券売却損 | 6百万円 |

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様にとって真に価値のあるサービス、お客様が抱える問題を解決するような付加価値のあるサービスを生み出すことで、「驚きと感動」を感じていただけるようなサービスラインナップを整えてまいります。

具体的には、取引所F X「くりっく365」の最大手として取引所F Xのトップブランドを構築するほか、店頭F Xにおいては、選択型F X自動売買「シストレ24」を中心とする差別化されたサービスの品質向上を目指してまいります。平成26年3月には新たなサービスとして、オートパイロット型裁量F X「トライオート」を開始しており、こちらも早期に事業拡大を図り、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。

また、平成25年2月には当社初となる海外子会社をオーストラリアに設立しており、同年7月下旬より事業を開始しております。

今後は世界最高品質のF Xサービスを海外で提供することで、当社のグローバル化を進めてまいります。

同時に、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、61億20百万円となりました。

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム安定稼働及びお客様の取引利便性の向上のため、ソフトウェア・器具備品に3億78百万円の設備投資を自己資金により実施しました。

(取引所F X取引)

取引所次期システム対応等に24百万円を投資しました。

(店頭F X取引)

主に「トライオート」事業開始のため、1億63百万円を投資しました。

(海外金融事業)

子会社Invast Financial Services Pty Ltd.の事業開始に伴い、1億46百万円を投資しました。

(その他)

主に顧客管理基盤の刷新等のため、44百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|--------------|---|----------------------|----------------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 器具備品 (百万円) | ソフトウェア (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 本店 (東京都港区) | 取引所FX取引 | 取引所FX取引に係るオンライン設備 | | | 0 | 77 | 77 | 57 (5) |
| | 店頭FX取引 | 店頭FX取引に係るオンライン設備 | | | 12 | 335 | 347 | |
| | その他 | 統括業務施設、 取引所CFD取引に係るオンライン設備、 各セグメントに共通のオンライン設備 | 23 | | 13 | 83 | 120 | |
| その他 | | 遊休資産・賃借資産 | 8 | 12 (32.8) | | | 20 | |

(注) 1. 本店は賃借物件であり、帳簿価額は造作費であります。

また、本店の賃借物件の年内賃借料は49百万円であります。

2. その他の土地及び建物は、旧神戸支店(神戸市灘区)、旧萩之茶屋営業所(大阪市西成区)であり、当社の保有物件であります。

3. 上記帳簿価額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-------------------------|--------------|--------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 器具備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | |
| Invast Financial Services Pty Ltd. | 本店 (オーストラリア シドニー) | 海外金融事業 | 店頭FX及びCFD取引に 係るオンライン設備、 統括業務設備 | 117 | | 2 | 16 | 136 | 19 |

(注) 子会社の事業所は賃借物件であり、帳簿価額は造作費であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---------------|--------------|------------------|-------------|---------------|--------|------------|---------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 当社 (東京都港区) | 取引所FX取引 | フロントシステム 機能強化 | 11 | | 自己資金 | 平成26.9 | 平成26.11 |
| | 店頭FX取引 | フロントシステム 機能強化 | 43 | | 自己資金 | 平成26.5 | 平成26.10 |
| | | ディーリング機能 強化 | 42 | | 自己資金 | 平成26.5 | 平成26.11 |
| | | 管理機能強化 | 11 | | 自己資金 | 平成26.5 | 平成26.9 |
| | その他 | 基盤システムリブ レス | 42 | | 自己資金 | 平成26.5 | 平成26.12 |
| | | 統合顧客管理シス テム開発 | 11 | | 自己資金 | 平成26.11 | 平成27.3 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,411,400 | 6,411,400 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,411,400 | 6,411,400 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行)

1. インヴァスト証券株式会社 平成22年第1回新株予約権

| 区分 | 事業年度末現在 (平成26年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成26年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 920 | 920 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 92,000 | 92,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同 左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成23年8月7日 至 平成28年8月6日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 0.5 | 同 左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者及びその者から相続によって新株予約権を取得した者(以下「権利承継者」という)においてこれを行使することを要する。ただし、取締役会で承認された者及びその権利承継者については、この限りではない。 新株予約権は、当社の取締役、監査役、顧問、従業員、嘱託社員の地位にある者においてこれを行使することを要する。ただし、取締役会で承認された者及び権利承継者については、この限りではない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社の前年度の税引前純利益が25億円以上であること。 | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する。 | 同 左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)1. | 同 左 |

- (注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
2. 平成25年3月8日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。
3. 平成26年5月31日現在退職により3名が権利喪失となっております。

2. インヴァスト証券株式会社 平成22年第2回新株予約権

| 区分 | 事業年度末現在 (平成26年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成26年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 85 | 85 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 8,500 | 8,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 350 | 同 左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成24年7月10日 至 平成29年7月9日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 350 資本組入額 175 | 同 左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者及びその者から相続によって新株予約権を取得した者(以下「権利承継者」という)においてこれを行使することを要する。ただし、取締役会で承認された者及びその権利承継者については、この限りではない。 新株予約権は、当社の取締役、監査役、顧問、従業員、嘱託社員の地位にある者においてこれを行使することを要する。ただし、取締役会で承認された者及び権利承継者については、この限りではない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する。 | 同 左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)1. | 同 左 |

- (注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
2. 平成25年3月8日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成26年5月31日現在退職により1名が権利喪失となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成21年6月25日 (注)1. | | 64,114 | | 5,965 | 866 | 4,200 |
| 平成22年6月25日 (注)1. | | 64,114 | | 5,965 | 564 | 3,636 |
| 平成23年6月28日 (注)1. | | 64,114 | | 5,965 | 822 | 2,813 |
| 平成24年8月3日 (注)2. | | 64,114 | | 5,965 | 500 | 2,313 |
| 平成25年4月1日 (注)3. | 6,347,286 | 6,411,400 | | 5,965 | | 2,313 |

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
 2. 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 3. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|--------|----------------------|-----|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 2 | 13 | 47 | 12 | 2 | 3,470 | 3,546 | |
| 所有株式数 (単元) | | 736 | 773 | 36,051 | 401 | 4 | 26,145 | 64,110 | 400 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 1.15 | 1.21 | 56.23 | 0.62 | 0.01 | 40.78 | 100.00 | |

- (注) 1. 自己株式575,800株は、「個人その他」に5,758単元含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 川路 耕一 信託口 | 東京都港区南青山7丁目12-5-305 | 3,136,100 | 48.91 |
| KYエンタープライズ株式会社 | 東京都中央区東日本橋1丁目5番6号 | 443,800 | 6.92 |
| 川路 洋子 | 東京都港区 | 200,000 | 3.11 |
| 川路 猛 | 東京都目黒区 | 140,400 | 2.18 |
| 大谷 修 | 大阪府吹田市 | 63,000 | 0.98 |
| 北村 悟 | 神奈川県南足柄市 | 62,600 | 0.97 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 47,100 | 0.73 |
| 岡 芳樹 | 愛媛県喜多郡 | 38,000 | 0.59 |
| 安藤 まこと | 東京都足立区 | 36,800 | 0.57 |
| 淡輪 敬三 | 東京都千代田区 | 34,800 | 0.54 |
| 計 | | 4,202,600 | 65.54 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が575,800株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式575,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式5,835,200 | 58,352 | |
| 単元未満株式 | 普通株式400 | | |
| 発行済株式総数 | 6,411,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 58,352 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| インヴァスト証券株式会社 | 東京都港区西新橋一丁目6番21号 | 575,800 | | 575,800 | 8.98 |
| 計 | | 575,800 | | 575,800 | 8.98 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議及び平成22年7月9日開催の取締役会決議)

| | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月9日取締役会 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名、執行役員3名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(注) 付与対象者のうち平成26年5月31日現在3名が退職により権利を喪失しております。

(平成22年6月25日定時株主総会決議及び平成22年7月9日開催の取締役会決議)

| | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月9日取締役会 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 監査役3名、従業員13名(注)1. |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2. |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(注) 1. 付与対象者のうち平成26年5月31日現在1名が退職により権利を喪失しております。

2. 新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月30日～平成25年12月31日) | 450,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 155,100 | 165,404,000 |
| 当事業年度における取得自己株式 | 231,200 | 295,184,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 63,700 | 39,411,200 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 14.16 | 7.88 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 14.16 | 7.88 |

(注)平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年1月29日開催の取締役会にて決議された自己株式取得の取得枠の拡大について次のとおり決議しており、上記は変更後について記載しております。

| 決議 | 取得期間 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------|----------------------------|---------|-------------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 平成25年1月30日～ 平成25年12月31日 | 450,000 | 500,000,000 |
| 平成25年1月29日 取締役会 | 平成25年1月30日～ 平成25年12月31日 | 2,000 | 200,000,000 |

(注)当社は、平成25年3月8日開催の取締役会で、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入することを決議しました。株式分割を勧奨した場合、平成25年1月29日開催の取締役会で決議された株式数は、200,000株となります。

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成26年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年1月1日～平成26年6月30日) | 250,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 203,000 | 276,319,600 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 47,000 | 223,680,400 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 18.80 | 44.74 |
| 当期間における取得自己株式 | 17,000 | 16,422,800 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 12.00 | 41.45 |

(注)1.当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

2.平成26年3月7日開催の取締役会において、平成25年12月13日開催の取締役会にて決議された自己株式取得の取得枠の拡大について次のとおり決議しており、上記は変更後について記載しております。

| 決議 | 取得期間 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---------------------|--------------------------|---------|-------------|
| 平成26年3月7日 取締役会 | 平成26年1月1日～ 平成26年6月30日 | 250,000 | 500,000,000 |
| 平成25年12月13日 取締役会 | 平成26年1月1日～ 平成26年6月30日 | 200,000 | 300,000,000 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(ストックオプションの権利行使による処分) | 3,500 | 4,193,500 | | |
| 保有自己株式数 | 575,800 | | 592,800 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保の充実による財務体質の強化、収益性のある事業への重点投資による企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、期末配当に加え、9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことが可能となっております。

剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針並びに当事業年度の業績を勘案した結果、1株当たり195円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は30.2%となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は28.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会決議 | 1,137 | 195 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 41,800 | 41,500 | 48,850 | 133,000 1,278 | 1,645 |
| 最低(円) | 21,250 | 21,500 | 26,500 | 33,900 1,058 | 915 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,109 | 1,210 | 1,346 | 1,640 | 1,320 | 1,436 |
| 最低(円) | 977 | 915 | 1,141 | 1,280 | 1,010 | 1,192 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|----|--------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 川路 猛 | 昭和49年12月3日生 | 平成 7年 1月 三貴商事株式会社(現光陽ビジネスサービス株式会社)入社 平成 10年 4月 光陽キャピタル株式会社(現KYエントープライズ株式会社) 取締役(非常勤)(現任) 平成 10年 10月 Refco Overseas Ltd.入社 平成 11年 5月 こうべ証券株式会社(現インヴァスト証券株式会社)出向 平成 12年 4月 当社入社 平成 17年 2月 当社執行役員 平成 17年 6月 KKエステート株式会社 取締役(非常勤)(現任) 平成 19年 2月 当社常務取締役 平成 20年 7月 当社代表取締役副社長 平成 22年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成 24年 6月 光陽ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成 24年 12月 合同会社TKC業務執行役員、代表社員(現任) 平成 25年 2月 Invest Financial Services Pty Ltd. Director(現任) | (注)3 | 140,400 |
| 常務取締役 | | 三ヶ田 裕信 | 昭和38年4月10日生 | 昭和 62年 4月 北辰物産株式会社入社 平成 15年 2月 東京為替株式会社入社 平成 17年 7月 東京為替株式会社(現光陽ビジネスサービス株式会社)入社 平成 19年 10月 当社執行役員 平成 21年 6月 当社取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役就任(現任) | (注)3 | 5,400 |
| 取締役 | | 鶴見 豪 | 昭和55年10月29日生 | 平成 16年 4月 こうべ証券株式会社(現インヴァスト証券株式会社)入社 平成 19年 10月 株式会社ダヴィンチ・リアルティ入社 平成 21年 4月 メディア株式会社入社 平成 22年 9月 当社入社 平成 24年 5月 当社営業企画部長 平成 25年 5月 当社執行役員 平成 26年 6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|----|-------|-------------|--|-------|--------------------|
| 取締役 (非常勤) | | 川路 耕一 | 昭和20年11月9日生 | 昭和 61年 6月 光陽企画株式会社(現KKエステート株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成 5年 3月 三貴商事株式会社(現光陽ビジネスサービス株式会社)代表取締役会長 平成 8年 1月 当社取締役就任(現任) 平成 12年 9月 財団法人アジア刑政財団理事(現任) 平成 13年 2月 光陽グループ本社株式会社(現光陽ホールディングス株式会社) 代表取締役社長 平成 15年 6月 ミリオン貿易株式会社(現KOYO証券株式会社)取締役会長(現任) 平成 16年 6月 光陽不動産株式会社取締役(現任) 平成 17年 3月 光陽ホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成 19年 1月 光陽ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成 19年 10月 光陽ファイナンス株式会社 取締役(現任) 平成 21年 1月 KYエンタープライズ株式会社 取締役(現任) 平成 25年 11月 光陽ビジネスサービス株式会社 取締役会長(現任) | (注) 3 | 3,145,100 (注) 4 |
| 取締役 (非常勤) | | 岩田 拓朗 | 昭和33年4月14日生 | 平成 4年 4月 児玉・齋藤法律事務所入所 平成 12年 10月 岩田法律事務所開設所長 平成 13年 2月 第一東京弁護士会広報・調査室嘱託 平成 15年 3月 半蔵門総合法律事務所設立(現任) 平成 19年 1月 当社顧問 平成 19年 2月 当社社外取締役就任(現任) | (注) 3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | | 水戸部 茂 | 昭和31年4月24日生 | 昭和 54年 4月 近畿ゼネラル貿易株式会社 入社 昭和 61年 3月 日光商品株式会社(現光陽ビジネスサービス株式会社)入社 昭和 61年 4月 三貴商事株式会社(現光陽ビジネスサービス株式会社)入社 平成 9年 4月 同社取締役 平成 16年 6月 同社代表取締役 平成 17年 3月 光陽ホールディングス株式会社 取締役 平成 18年 9月 Acro GP Co.取締役 平成 19年 4月 Acro Agri GP Co.取締役 平成 19年 6月 東京穀物商品取引所理事 平成 19年 10月 光陽エージェンシー株式会社取締役 平成 20年 1月 光陽ライフプランナーズ株式会社(現光陽不動産株式会社)取締役 平成 22年 3月 光陽ホールディングス株式会社顧問 平成 24年 6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 5 | 2,200 |
| 監査役 | | 淡輪 敬三 | 昭和27年9月19日生 | 昭和 53年 4月 日本鋼管株式会社(現JFEホールディングス株式会社)入社 昭和 62年 7月 マッキンゼーアンドカンパニー東京オフィス入社 平成 9年 7月 ワトソンワイアット株式会社(現タワーズワトソン株式会社)代表取締役 平成 19年 2月 株式会社キトー社外取締役(現任) 平成 19年 6月 当社社外監査役就任(現任) 平成 22年 6月 曙ブレーキ工業株式会社社外監査役(現任) 平成 25年 7月 タワーズワトソン株式会社会長(現任) | (注) 6 | 34,800 |
| 監査役 | | 安藤まこと | 昭和34年10月8日生 | 昭和 59年 10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和 63年 1月 KPMG Peat Marwick New York Office 入社 平成 3年 4月 櫻井会計事務所入所 平成 6年 3月 警視庁入庁 平成 14年 4月 安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現任) 平成 14年 4月 安藤公認会計士共同事務所入所(現任) 平成 15年 2月 響コンサルティング有限公司取締役社長(現任) 平成 19年 6月 当社社外監査役就任(現任) 平成 25年 6月 日本コンクリート工業株式会社社外監査役(現任) | (注) 6 | 36,800 |
| 計 | | | | | | 3,364,700 |

- (注) 1. 取締役岩田拓朗は、社外取締役であります。
 2. 監査役淡輪敬三及び安藤まことは、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 取締役川路耕一氏の所有株式数は、川路耕一 信託口名義及び川路耕一名義の持株数をあわせて記載しております。
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会にて選任されましたが、当社定款の定めにより、前任者の任期を引き継いでいるため、平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間を任期としております。
 6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 取締役社長川路猛は、取締役川路耕一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 企業統治の体制の概要
当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。

イ．取締役会

経営上の意思決定機関として、原則月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、職務執行状況を監督いたします。監査役も毎回出席しております。

ロ．取締役社長

最高経営責任者として取締役会の議事運営に当たるとともに、当社全般の業務執行を統轄しております。

ハ．経営会議

常勤取締役及び執行役員で構成され、経営計画、予算、その他経営全般に関する基本方針等の協議を行っております。

原則として毎週1回開催し、常勤監査役も毎回出席しております。

ニ．監査役

取締役会及び経営会議等、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等により取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を監査いたします。また、内部監査部門や会計監査人との連携により監査役監査を一層充実させるとともに、コンプライアンスや業務管理体制等の状況についてのモニタリングを行い、取締役会に報告・意見具申することにより経営監督機能の強化を図っております。

ホ．監査役会

監査役会規程に基づき、法令、諸規則、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

ヘ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに沿った業務運営の確認及び金融庁が定める金融商品取引業者等検査マニュアルにおける法令等遵守態勢の確認を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに基づき、是正すべき事項があった場合には取締役会に提言することとしております。

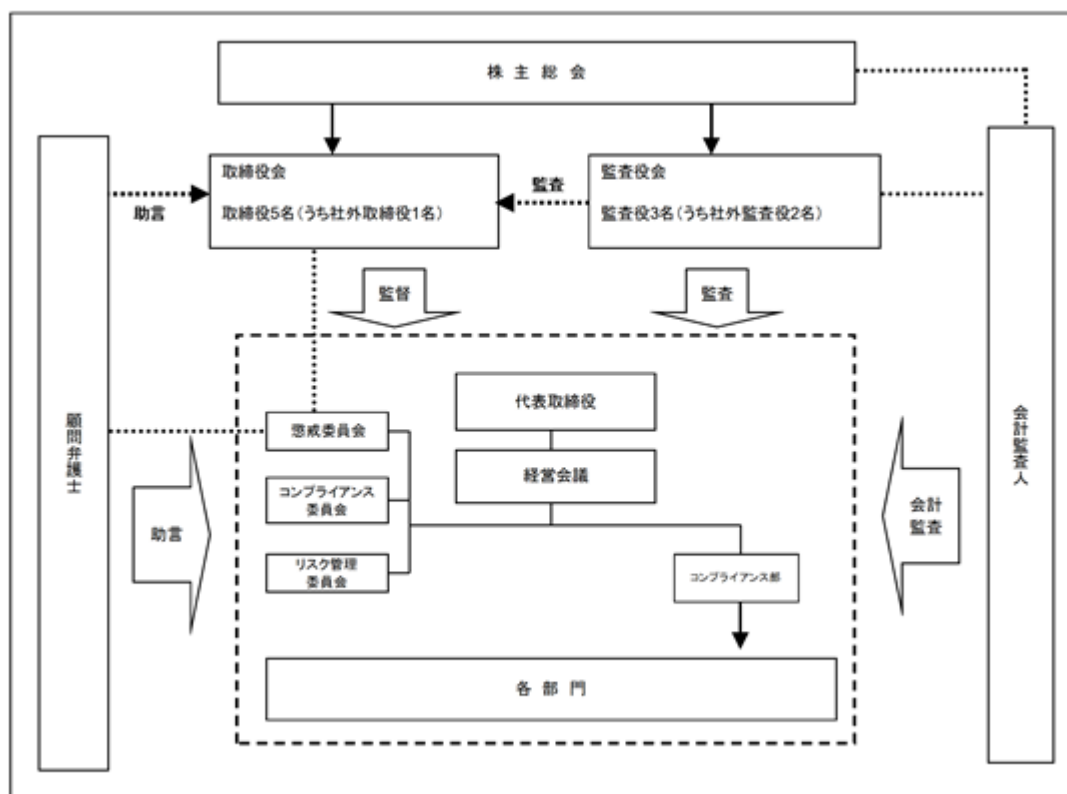
ト．リスク管理委員会

内部管理統括責任者を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

チ．懲戒委員会

金融商品取引法及びその他関係法令に違反する行為、日本証券業協会が定める自主規制規則に掲げられている行為等を行った者に対して、就業規則に定める懲戒の取扱規則及び懲戒委員会における懲戒規程の運用基準に沿って「懲戒委員会」が処分の量定を決定いたします。懲戒委員会には顧問弁護士をオブザーバーとして迎えることにより、恣意的な運用がなされることのない体制としております。

当社の企業統治の体制の図式は以下のとおりであります。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるように体制を整えております。また、全ての利害関係者を視野にいれ、役職員が常に高い倫理観を持ち、誠実かつ公正に行うことが必要不可欠であると考えております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し、経営の透明性を一層高めるために社外監査役を招聘し、取締役会並びに監査役会機能の強化を図り、企業としての社会的責任を果たすため、外部からのチェックが可能な体制としております。

また、常勤監査役は取締役会のみならず、経営会議等の重要な社内会議の出席メンバーとなっており、取締役と同等の情報を得ることができるため、取締役の職務執行を監視することが可能な仕組みとなっております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、全役職員が金融商品取引法等に定められた法令諸規則等を遵守するとともに、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を統括する「内部管理統括責任者」を定め、顧客管理等が適正に行われるように内部管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス部による社内検査、監査役及び会計監査人と連携した内部監査等を実施しております。当社は、取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、下記の通り内部統制システムを整備しております。

イ．取締役の職務執行の法令及び定款への適合性を確保するための体制

取締役会は、コンプライアンスについての基本方針を定め、全取締役はコンプライアンスが企業活動の前提であることを確認することとしております。取締役会は、コンプライアンス体制の確立のためコンプライアンス・マニュアルを整備し、コンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員長は取締役会が任命した者とし、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスを実践していくためのコンプライアンス・プログラムを策定し、その業務執行状況について、取締役会、監査役会に定期的に報告することとしております。

取締役会は、全役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすようにコンプライアンス・マニュアルに基づいて誠実に努力致しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、重要な意思決定及び報告に関する情報を管理するため、文書取扱要領及び文書保存基準並びに稟議決裁要領に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、10年間保存することとしております。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとし、法令と良識に従い誠実に職務を遂行するよう努めております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が管理すべきリスクは多様化・高度化しており、その管理に専門性を要することから、当社はリスクの所在と種類を明確にしたうえで各部署が管理を担当し、内部管理統括責任者がリスク全般の管理統括を行う体制としております。

取締役会は、管理すべきリスクについて、リスク管理規程に基づくリスクカテゴリーごとに責任者を定めるとともに、内部管理統括責任者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

また、リスク管理に関する重要事項の審議決定については、取締役会がその権限を経営会議に委譲し、報告を受けることにより急激な環境変化等に機動的な対応が可能な体制としております。なお、コンプライアンス部は、部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告することとしております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤取締役で構成される経営会議を設置し、経営計画、予算、重要事項、その他経営全般に関する基本方針等について取締役会への付議に先立って協議を行うこととしております。

また、取締役会の決定に基づいて、業務の執行に専念する執行役員を任命し、業務執行の効率化を図ることとしております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、コンプライアンスについての基本方針を定め、繰り返しその精神を全従業員に伝えることにより、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底させております。

具体的には、コンプライアンス・プログラムに基づき、社内及び外部の研修等による従業員のコンプライアンス教育を徹底しております。

コンプライアンス部は、内部監査によりコンプライアンス上の問題の有無の調査を行っております。

また、監査役及び弁護士事務所を窓口とする、社内での不正・違反行為に関する「通報相談窓口」を設置し、通報内容の調査を行い、適切な措置をとることとしております。

ヘ．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理・監査等を行い、業務の適正化を図ることとしております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、従業員に対して監査役の職務の補助を行うよう命令できるものとし、監査役より必要な命令を受けた従業員は、その命令に関しては、監査役以外の者から指揮命令を受けないものとしております。

チ．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役がその職務の補助に従事した従業員の異動・考課に関する意見を述べるができることとしております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、次に該当する事項を監査役に報告しなければならないこととしております。

重大な法令・定款違反、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、コンプライアンス部が実施した監査結果、リスク管理の状況、内部通報制度に基づき通報された内容、その他コンプライアンス上重要な事項について、また、従業員は、又は に関する重大な事実を発見した場合には監査役に直接報告することができるものとしております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催することとしております。

ル．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視し、財務報告の基本方針に基づき、適正な財務情報の開示及び透明かつ健全な企業経営を実践してまいります。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断いたします。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化、高度化とともに専門性が必要とされることから、当社はリスクの所在と種類を明確にしたうえで各部署が管理を担当し、内部管理統括責任者がリスク全般の管理統括を行う体制としております。また、内部管理統括責任者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損倍賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、会計監査人による法定監査のほか、コンプライアンス部を中心とした内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。監査役は、コンプライアンス部が行う内部監査結果の講評に出席し、業務活動の実態把握とチェックに努めております。会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から監査役及び社内関連部署等と連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともにその有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

監査役監査については、監査役により業務監査を実施しております。監査役と会計監査人は、監査役監査方針、監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について、意見聴取・協議を定期的に行っております。

また、監査役は内部監査部門から、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は千葉達也氏及び出口賢二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他3名であります。

会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともにその有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役岩田拓朗氏との間に、人的関係、資本関係及び取引関係はなく、特別な利害関係はありません。同じく、当社と社外監査役淡輪敬三氏及び安藤まこと氏との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係はなく、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役淡輪敬三氏は、タワーズワトソン株式会社の会長を務めており、株式会社キトー社外取締役並びに曙ブレーキ工業株式会社社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社等との間に人的関係、資本的関係及び取引関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役安藤まこと氏は、響コンサルティング有限会社の取締役社長及び日本コンクリート工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社等との間に人的関係、資本的関係及び取引関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、企業戦略及びガバナンスに関し、外部の視点から経営に意見できる立場にあり、当社の経営における重要事項の決定及び業務執行の監督等において、経営のチェック機能としての役割を果たしております。

また、社外取締役岩田拓朗氏は、弁護士として高い見識を有しており、その高度な法的知識や経験、財務会計的知見を有する立場から、少数株主の利益に配慮した公平な判断、アドバイスをいただけるものと考えております。

社外監査役淡輪敬三氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役安藤まこと氏は、公認会計士、公認不正検査士としての高い見識を有していることから、当社取締役の業務執行状況の監督等に十分な客観性や中立性を付加しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において、内部監査部門から内部統制体制の整備・運用状況等について報告を受けております。社外監査役につきましては、会計監査人とも適宜、情報の交換・協議を行い、連携をとっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その目的に合うよう、独立性に留意し選任いたします。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|---------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | ストック オプション | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 148 | 106 | 37 | 4 | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 12 | 10 | 2 | | 1 |
| 社外役員 | 17 | 14 | 3 | | 3 |

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等につきましては、業績連動によることを基本とし、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準となるよう適宜検証し、決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査という機能の性格から業績への連動性を排除し、定額報酬としてあらかじめ定められた固定額を支給するものとしております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1 銘柄 26百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
 事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度(百万円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計 上額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 4 | 4 | 0 | | (注) |
| 上記以外の株式 | 3,448 | 1,702 | 64 | 3,819 | 1,091 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて専門的立場からの助言を受ける体制をとっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 22 | 1 | 25 | 1 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 22 | 1 | 25 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young Australiaに対して、監査証明業務に基づく報酬17,500豪ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である顧客資産の分別管理検証業務を委託し対価を支払っております。

(当事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である顧客資産の分別管理検証業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等報酬の決定方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の法令及び会計基準等改正の内容把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成26年3月31日)

| | |
|-------------|--------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金・預金 | 2,540 |
| 預託金 | 17,226 |
| 顧客分別金信託 | 3,005 |
| 顧客区分管理信託 | 13,634 |
| その他の預託金 | 587 |
| 短期差入保証金 | 65,706 |
| 外為取引未収入金 | 18,287 |
| 繰延税金資産 | 183 |
| その他の流動資産 | 473 |
| 貸倒引当金 | 0 |
| 流動資産計 | 94,418 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 2,189 |
| 建物 | 149 |
| その他 | 40 |
| 無形固定資産 | 911 |
| ソフトウェア | 513 |
| 顧客関連資産 | 389 |
| その他 | 9 |
| 投資その他の資産 | 1,995 |
| 投資有価証券 | 1,733 |
| その他 | 262 |
| 貸倒引当金 | 0 |
| 固定資産計 | 3,096 |
| 資産合計 | 97,515 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 受入保証金 | 75,395 |
| 外為取引未払金 | 37,203 |
| 未払法人税等 | 359 |
| 役員賞与引当金 | 42 |
| 賞与引当金 | 54 |
| その他の流動負債 | 662 |
| 流動負債計 | 83,717 |
| 固定負債 | |
| 繰延税金負債 | 335 |
| その他の固定負債 | 174 |
| 固定負債計 | 509 |
| 特別法上の準備金 | |
| 金融商品取引責任準備金 | 448 |
| 特別法上の準備金計 | 48 |
| 負債合計 | 84,275 |

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

| 純資産の部 | |
|---------------|--------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | 5,965 |
| 資本剰余金 | 2,806 |
| 利益剰余金 | 4,474 |
| 自己株式 | 722 |
| 株主資本合計 | 12,523 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 702 |
| 為替換算調整勘定 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 689 |
| 新株予約権 | 26 |
| 純資産合計 | 13,239 |
| 負債・純資産合計 | 97,515 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|
| 営業収益 | |
| 受入手数料 | 1,339 |
| 委託手数料 | 59 |
| 取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 1,153 |
| 投資顧問料 | 125 |
| その他の受入手数料 | 2 |
| トレーディング損益 | 1,262 |
| 金融収益 | 14 |
| その他の営業収益 | 238 |
| 営業収益計 | 4,213 |
| 金融費用 | 1 |
| 純営業収益 | 4,211 |
| 販売費・一般管理費 | |
| 取引関係費 | 2,147 |
| 人件費 | 848 |
| 不動産関係費 | 3,131 |
| 事務費 | 29 |
| 減価償却費 | 394 |
| 租税公課 | 82 |
| その他 | 51 |
| 販売費・一般管理費計 | 4,018 |
| 営業利益 | 193 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 64 |
| 受取利息 | 19 |
| その他 | 6 |
| 営業外収益計 | 90 |
| 営業外費用 | |
| 自己株式取得費用 | 3 |
| 為替差損 | 12 |
| 株式公開費用 | 2 |
| その他 | 1 |
| 営業外費用計 | 20 |
| 経常利益 | 264 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,825 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 23 |
| 特別利益計 | 3,849 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 451 |
| 投資有価証券売却損 | 6 |
| 特別損失計 | 57 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 |
| 法人税等調整額 | 237 |
| 法人税等合計 | 124 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,931 |
| 当期純利益 | 3,931 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,931 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,310 |
| 為替換算調整勘定 | 12 |
| その他の包括利益合計 | 1,323 |
| 包括利益 | 2,608 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,608 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,809 | 730 | 155 | 9,349 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 187 | | 187 |
| 当期純利益 | | | 3,931 | | 3,931 |
| 自己株式の取得 | | | | 571 | 571 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 4 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 2 | 3,743 | 567 | 3,174 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,806 | 4,474 | 722 | 12,523 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,013 | - | 2,013 | 21 | 11,384 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 187 |
| 当期純利益 | | | | | 3,931 |
| 自己株式の取得 | | | | | 571 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 1,310 | 12 | 1,323 | 4 | 1,318 |
| 当期変動額合計 | 1,310 | 12 | 1,323 | 4 | 1,855 |
| 当期末残高 | 702 | 12 | 689 | 26 | 13,239 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成25年4月1日
 至 平成26年3月31日)

| | |
|---------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 |
| 減価償却費 | 394 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(は減少) | 23 |
| 受取利息及び受取配当金 | 87 |
| 固定資産処分損益(は益) | 51 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3,819 |
| 顧客分別金信託の増減額(は増加) | 667 |
| 顧客区分管理信託の増減額(は増加) | 217 |
| 短期差入保証金の増減額(は増加) | 4,238 |
| 受入保証金の増減額(は減少) | 6,184 |
| 外為取引未収入金の増減額(は増加) | 800 |
| 外為取引未払金の増減額(は減少) | 1,066 |
| その他 | 257 |
| 小計 | 932 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 |
| 利息の支払額 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000 |
| 事業譲受による支出 | ² 100 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 450 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,629 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,158 |
| その他 | 162 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | 187 |
| 新株予約権の行使による収入 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 571 |
| その他 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 762 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,130 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,989 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,612 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Invast Financial Services Pty Ltd.

なお、Invast Financial Services Pty Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Invast Financial Services Pty Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めるものとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
 ます。

2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額

| 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | |
|-------------------------|--------|
| 建物 | 129百万円 |
| 器具備品 | 121 |
| リース資産 | 68 |
| 計 | 320 |

3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり
 ます。

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5 当社及び連結子会社(Invast Financial Services Pty Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を
 行うため取引金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の
 借入未実行残高は次のとおりであります。

| 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | |
|-------------------------|--------|
| 当座貸越極度額 | 500百万円 |
| 借入実行残高 | |
| 差引額 | 500 |

(連結損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------|--|
| 実現損益 | 2,369百万円 |
| 評価損益 | 250 |
| 計 | 2,620 |

2 取引関係費の内訳

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------|--|
| 取引所・協会費 | 264百万円 |
| 広告宣伝費 | 965 |
| その他 | 249 |
| 計 | 1,479 |

3 不動産関係費の内訳

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------|--|
| 不動産費 | 127百万円 |
| 器具・備品費 | 1,003 |
| 計 | 1,131 |

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------|--|
| 器具・備品費 | 1百万円 |
| ソフトウェア | 50 |
| 計 | 51 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 1,783百万円 |
| 組替調整額 | 3,819 |
| 税効果調整前 | 2,036 |
| 税効果額 | 725 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,310 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 12 |
| その他の包括利益合計 | 1,323 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,411,400 | | | 6,411,400 |
| 合計 | 6,411,400 | | | 6,411,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 145,100 | 434,200 | 3,500 | 575,800 |
| 合計 | 145,100 | 434,200 | 3,500 | 575,800 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加434,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | - | - | - | - | - | 26 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 26 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 187 | 3,000 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(注) 平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額には当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,137 | 利益剰余金 | 195 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,540百万円 |
| 預託金勘定 | 17,226 |
| 預入期間が3か月を超える預託金 | 88 |
| 顧客分別金信託(所要信託額) | 5 |
| 顧客区分管理信託(所要信託額) | 13,553 |
| 現金及び現金同等物 | 6,120 |

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

| | |
|--------------|----------|
| 流動資産 | 3,886百万円 |
| 流動負債 | 3,886 |
| 事業譲受の対価 | 0 |
| 差引：事業譲受による支出 | 0 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として金融商品取引法に基づく市場デリバティブの取り次ぎ及び店頭デリバティブ取引を行っております。当社グループが行う市場デリバティブ取引の取り次ぎは、顧客の注文を金融商品取引所等にて執行する業務であり、原則、当社グループのポジションは発生いたしません。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループによる相対取引であります。顧客に対する当社グループのポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ（カバー先銀行等）との間で相対取引を行っております。

また、子会社が行う株価指数や海外商品を対象とする差金決済取引（CFD）は、顧客の注文が自動的に海外のホワイトラベル（ ）提供業者に流れる仕組みとなっており、原則、子会社に為替変動リスク、価格変動リスクは発生いたしません。

ホワイトラベルとは、ASPサービスやシステムの提供等によって、エンドユーザーに対して相手先ブランドでのサービス提供を可能とするサービスパッケージであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として金融商品取引所及びカウンターパーティの金融機関に差し入れた短期差入保証金であり、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

したがって、取引金融機関の選定については、その財務状況・外部格付機関による評価等を充分勘案して行っております。また、定期的に当該金融機関の財務情報等を入手し、モニタリングを行っております。保有する投資有価証券は株式であり、主として純投資目的で保有しております。

これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券には流動性に乏しい非上場株式30百万円（帳簿価額）が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループが行う市場デリバティブ取引の取り次ぎ、店頭デリバティブ取引等は、顧客から証拠金を受け入れ、その証拠金の範囲内で取引を行っております。当社グループは、顧客の取引口座開設にあたり、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しております。

当社グループは、外国為替証拠金取引について、顧客に対する当社グループのポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティと相対取引をしております。当社グループは、これらのカウンターパーティに保証金を差し入れておりますが、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行10社のカウンターパーティと取引をしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社においては、カバー取引以外の為替スポット取引、通貨オプション取引等を自己の計算により行う場合は、「外国為替カバー取引に関する規程」に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。相場の急変、損失が上限額に達した場合は、必要に応じて取引の停止、ポジションの決済を行っております。

また、計数的なリスク管理は「リスク管理規程」に従い、金融商品取引法第46条の6第1項に基づき毎月内閣総理大臣への提出義務がある自己資本規制比率については、内閣府令で定められた方式によって経理部が算定し、日々の状況については、内部管理統括責任者に報告を行い、取締役会に対して毎月報告しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理するほか、資金調達手段の多様化を図るため複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金・預金 | 2,540 | 2,540 | |
| (2) 預託金 | 17,226 | 17,226 | |
| (3) 短期差入保証金 | 65,706 | 65,706 | |
| (4) 外為取引未収入金 | 7,195 | 7,195 | |
| (5) 投資有価証券 | 1,702 | 1,702 | |
| 資産計 | 94,372 | 94,372 | |
| (1) 受入保証金 | 75,395 | 75,395 | |
| (2) 外為取引未払金 | 7,195 | 7,195 | |
| 負債計 | 82,590 | 82,590 | |
| デリバティブ取引(*) | 1,092 | 1,092 | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (8) | (8) | () |
| デリバティブ取引計 | 1,083 | 1,083 | |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,092百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務8百万円を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 外為取引未収入金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 30 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金・預金 | 2,540 | | | |
| 預託金 | 17,226 | | | |
| 外為取引未収入金 | 7,195 | | | |
| 合計 | 26,962 | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,699 | 607 | 1,091 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,699 | 607 | 1,091 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3 | 3 | 0 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 3 | 3 | 0 |
| 合計 | | 1,702 | 611 | 1,091 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 5,158 | 3,825 | 6 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 5,158 | 3,825 | 6 |

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(顧客との取引)

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 通貨 | | | | |
| 外国為替証拠金取引 | | | | |
| 売建 | 29,065 | | 163 | 163 |
| 買建 | 19,857 | | 761 | 761 |
| 合 計 | | | 925 | 925 |

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティとの取引)

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 通貨 | | | | |
| 外国為替証拠金取引 | | | | |
| 売建 | 91,881 | | 263 | 263 |
| 買建 | 100,210 | | 422 | 422 |
| 合 計 | | | 158 | 158 |

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|
| 販売費・一般管理費の人件費 | 5 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成22年第1回新株予約権 | 平成22年第2回新株予約権 |
|------------------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社執行役員 3名 | 当社監査役 3名 当社従業員 13名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 137,000株 | 普通株式 24,000株 |
| 付与日 | 平成22年8月6日 | 平成22年8月6日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成22年8月6日)以降、 権利確定日(平成23年8月6日)まで 継続して勤務していること 当社の前年度の税引前純利益が25億 円以上であること | 付与日(平成22年8月6日)以降、権利 確定日(平成24年7月9日)まで継続し て勤務していること |
| 対象勤務期間 | 自 平成22年8月6日 至 平成23年8月6日 | 自 平成22年8月6日 至 平成24年7月9日 |
| 権利行使期間 | 自 平成23年8月7日 至 平成28年8月6日 | 自 平成24年7月10日 至 平成29年7月9日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成22年第1回新株予約権 | 平成22年第2回新株予約権 |
|-----------|---------------|---------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 92,000 | |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | 92,000 | |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | | 12,000 |
| 権利確定 | 92,000 | |
| 権利行使 | | 3,500 |
| 失効 | | |
| 未行使残 | 92,000 | 8,500 |

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 これに伴い、ストック・オプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

単価情報

| | 平成22年第1回新株予約権 | 平成22年第2回新株予約権 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 | 350 |
| 行使時平均株価 (円) | | 1,201 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 327 | 134 |

(注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、株式分割に伴う調整により生じた1円未満の端数を切り上げて表示しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 34百万円 |
| 株式報酬費用 | 9 |
| 未払事業税 | 33 |
| 長期未払額 | 15 |
| 固定資産減損損失 | 9 |
| 金融商品取引責任準備金 | 7 |
| 繰越欠損金 | 237 |
| その他 | 19 |
| 繰延税金資産小計 | 367 |
| 評価性引当額 | 128 |
| 繰延税金資産計 | 239 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 2 |
| その他有価証券評価差額金 | 389 |
| 繰延税金負債計 | 391 |
| 繰延税金負債の純額 | 152 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久差異 | 0.6 |
| 受取配当金等永久差異 | 0.3 |
| 住民税均等割 | 0.1 |
| 評価性引当額の増減 | 35.8 |
| その他 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社サイバーエージェントFX(平成26年3月1日付で「ワイジェイFX株式会社」に商号変更)
取得した事業の内容 株式会社東京金融取引所における取引所為替証拠金取引に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、取引所為替証拠金取引及び店頭為替証拠金取引を中心に、オンラインにて金融商品取引事業を展開しており、これらの顧客基盤を強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年3月2日から平成26年3月31日まで

取得した事業の取得原価及びその内訳

| | |
|-------|------|
| 取得の対価 | 0百万円 |
| 取得原価 | 0百万円 |

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,886百万円 |
| 資産合計 | 3,886百万円 |

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | 3,886百万円 |
| 負債合計 | 3,886百万円 |

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、海外子会社 Invast Financial Services Pty Ltd.の事業開始にあわせ、社内管理体制の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「取引所F X取引」及び「店頭F X取引」の2区分から、「取引所F X取引」、「店頭F X取引」及び「海外金融事業」の3区分に変更しております。

「取引所F X取引」においては、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

「店頭F X取引」においては、店頭外国為替証拠金取引「FX24」、選択型F X自動売買サービス「シストレ24」及びオートパイロット型裁量F Xサービス「トライオート」の提供を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引及び店頭C F D取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|--------------|-------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 取引所F X 取引 | 店頭F X 取引 | 海外金融 事業 | 計 | | | | |
| 純営業収益 | 1,155 | 2,662 | 47 | 3,865 | 49 | 3,915 | 296 | 4,211 |
| セグメント利益 又は損失() | 278 | 176 | 267 | 187 | 5 | 193 | - | 193 |
| セグメント資産 | 60,205 | 3,274 | 3,078 | 66,558 | 33,393 | 99,952 | 2,436 | 97,515 |
| セグメント負債 | 59,719 | 13,676 | 2,929 | 76,325 | 9,944 | 86,270 | 1,994 | 84,275 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 181 | 133 | 10 | 324 | 69 | 394 | - | 394 |
| 金融収益 | - | - | 6 | 6 | 8 | 14 | - | 14 |
| 金融費用 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券C F D・商品C F D)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額296百万円は報告セグメント事業(取引所F X取引、店頭F X取引)における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

(2) セグメント資産の調整額 2,436百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,994百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（純営業収益）のうち、特定の顧客への売上高（純営業収益）が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------------------------------|----------------|--------|---------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 光陽ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 3,800 | 持株会社として各事業会社の経営管理 | なし | 役員の兼任 | 雑誌購読料 | 2 | | |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件は、一般取引と同様に決定しております。
 3. 光陽ホールディングス株式会社は、当社の主要株主 川路 耕一（当社非常勤取締役）及びその近親者が議決権の93.0%（直接76.3%、間接16.8%）を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,264円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 645円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 634円95銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益金額(百万円) | 3,931 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 3,931 |
| 期中平均株式数(株) | 6,094,456 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益調整額(百万円) | |
| 普通株式増加数(株) | 97,942 |
| (うち新株予約権(株)) | (97,942) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 4 | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 4 | - | - | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 (百万円) | 1,476 | 2,471 | 3,304 | 4,213 |
| 税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円) | 471 | 520 | 4,049 | 4,056 |
| 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円) | 431 | 469 | 3,702 | 3,931 |
| 1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円) | 69.84 | 76.34 | 604.56 | 645.15 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 (円) | 69.84 | 6.28 | 532.83 | 37.69 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 2,406 | 2,421 |
| 預託金 | 16,701 | 16,498 |
| 顧客分別金信託 | 2,804 | 3,005 |
| 顧客区分管理信託 | 13,861 | 12,906 |
| その他の預託金 | 36 | 587 |
| 短期差入保証金 | 66,060 | 63,847 |
| 前払費用 | 107 | 96 |
| 未収入金 | 53 | 235 |
| 外為取引未収入金 | 19,087 | 18,240 |
| 未収収益 | 20 | 111 |
| 繰延税金資産 | - | 183 |
| その他の流動資産 | 19 | 9 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産計 | 94,458 | 91,644 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 284 | 269 |
| 建物 | 36 | 31 |
| 器具備品 | 31 | 25 |
| 土地 | 12 | 12 |
| リース資産 | 3 | - |
| 無形固定資産 | 944 | 894 |
| 商標権 | 2 | 1 |
| ソフトウェア | 420 | 496 |
| 顧客関連資産 | 459 | 389 |
| 電話加入権 | 6 | 6 |
| その他 | 56 | 0 |
| 投資その他の資産 | 3,610 | 4,264 |
| 投資有価証券 | 3,478 | 1,733 |
| 関係会社株式 | 0 | 431 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 2,000 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期差入保証金 | 59 | 58 |
| 長期前払費用 | 71 | 40 |
| 長期未収入金 | 12 | 0 |
| 貸倒引当金 | 12 | 0 |
| 固定資産計 | 4,639 | 5,228 |
| 資産合計 | 99,097 | 96,873 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 7 | 8 |
| 受入保証金 | 77,693 | 74,645 |
| 未払金 | 172 | 338 |
| 外為取引未払金 | 3 8,270 | 3 7,203 |
| 未払費用 | 189 | 245 |
| 未払法人税等 | 4 59 | 4 359 |
| 役員賞与引当金 | - | 42 |
| 賞与引当金 | 69 | 54 |
| リース債務 | 4 | - |
| 流動負債計 | 86,467 | 82,898 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 44 | 44 |
| 繰延税金負債 | 1,115 | 335 |
| 資産除去債務 | 13 | 13 |
| その他の固定負債 | 0 | 0 |
| 固定負債計 | 1,173 | 393 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 5 72 | 5 48 |
| 特別法上の準備金計 | 72 | 48 |
| 負債合計 | 87,713 | 83,340 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,965 | 5,965 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,313 | 2,313 |
| その他資本剰余金 | 495 | 492 |
| 資本剰余金合計 | 2,809 | 2,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5 | 5 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 725 | 4,749 |
| 利益剰余金合計 | 730 | 4,755 |
| 自己株式 | 155 | 722 |
| 株主資本合計 | 9,349 | 12,804 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,013 | 702 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,013 | 702 |
| 新株予約権 | 21 | 26 |
| 純資産合計 | 11,384 | 13,532 |
| 負債・純資産合計 | 99,097 | 96,873 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,230 | 1,339 |
| 委託手数料 | 40 | 59 |
| 取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 | 1,163 | 1,153 |
| 投資顧問料 | - | 125 |
| その他の受入手数料 | 26 | 2 |
| トレーディング損益 | 1,249 | 1,258 |
| 金融収益 | 22 | 8 |
| その他の営業収益 | 1 | 238 |
| 営業収益計 | 3,753 | 4,165 |
| 金融費用 | 8 | 1 |
| 純営業収益 | 3,744 | 4,163 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 3,100 | 3,138 |
| 人件費 | 4,639 | 4,711 |
| 不動産関係費 | 5,984 | 5,106 |
| 事務費 | 635 | 628 |
| 減価償却費 | 308 | 384 |
| 租税公課 | 750 | 779 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2 |
| その他 | 33 | 44 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,152 | 3,702 |
| 営業利益 | 592 | 461 |
| 営業外収益 | | |
| 受取奨励金 | 25 | - |
| 受取配当金 | 17 | 64 |
| 受取利息 | 9 | 19 |
| その他 | 1 | 8 |
| 営業外収益計 | 53 | 92 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 0 | 3 |
| 為替差損 | 4 | 1 |
| 株式公開費用 | - | 2 |
| 遊休資産維持管理費 | 1 | 0 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用計 | 7 | 9 |
| 経常利益 | 639 | 544 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,825 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 23 | 23 |
| 特別利益計 | 23 | 3,849 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | 51 |
| 減損損失 | 9 13 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 6 |
| 特別損失計 | 13 | 57 |
| 税引前当期純利益 | 649 | 4,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 362 |
| 法人税等調整額 | 0 | 237 |
| 法人税等合計 | 49 | 124 |
| 当期純利益 | 600 | 4,212 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,813 | - | 2,813 | - | 188 | 188 | - | 8,967 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | 500 | 500 | - | | | | | - | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 57 | 57 | | 57 | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 5 | 5 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | 600 | 600 | | 600 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 165 | 165 | |
| 自己株式の処分 | | | 4 | 4 | | | | 9 | 4 | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 500 | 495 | 4 | 5 | 537 | 542 | 155 | 382 | |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 495 | 2,809 | 5 | 725 | 730 | 155 | 9,349 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 17 | 8,983 |
| 当期変動額 | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | 57 |
| 利益準備金の積立 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 600 |
| 自己株式の取得 | | | | 165 |
| 自己株式の処分 | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | 2,014 | 2,014 | 4 | 2,018 |
| 当期変動額合計 | 2,014 | 2,014 | 4 | 2,400 |
| 当期末残高 | 2,013 | 2,013 | 21 | 11,384 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 5,965 | 2,313 | 495 | 2,809 | 5 | 725 | 730 | 155 | 9,349 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 187 | 187 | | 187 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,212 | 4,212 | | 4,212 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 571 | 571 |
| 自己株式の処分 | | | 2 | 2 | | | | 4 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2 | 2 | - | 4,024 | 4,024 | 567 | 3,454 |
| 当期末残高 | 5,965 | 2,313 | 492 | 2,806 | 5 | 4,749 | 4,755 | 722 | 12,804 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,013 | 2,013 | 21 | 11,384 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 187 |
| 当期純利益 | | | | 4,212 |
| 自己株式の取得 | | | | 571 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | 1,310 | 1,310 | 4 | 1,305 |
| 当期変動額合計 | 1,310 | 1,310 | 4 | 2,148 |
| 当期末残高 | 702 | 702 | 26 | 13,532 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
 ます。

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 117百万円 | 121百万円 |
| 器具備品 | 106 | 121 |
| リース資産 | 65 | 68 |
| 計 | 288 | 311 |

3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であ
 ります。

4 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 住民税 | 9百万円 | 44百万円 |
| 事業税 | 20 | 93 |
| 法人税 | 29 | 222 |
| 計 | 59 | 359 |

5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。
 これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 500百万円 | 500百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 500 | 500 |

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------|--|--|
| 実現損益 | 2,977百万円 | 2,359百万円 |
| 評価損益 | 481 | 219 |
| 計 | 2,496 | 2,578 |

2 金融収益の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 受取配当金・受取債権利子 | 4百万円 | 5百万円 |
| 受取利子・その他 | 19 | 2 |
| 計 | 24 | 8 |

3 取引関係費の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------|--|--|
| 支払手数料 | 114百万円 | 111百万円 |
| 取引所・協会費 | 245 | 264 |
| 通信・運送費 | 91 | 103 |
| 旅費・交通費 | 7 | 4 |
| 広告宣伝費 | 633 | 885 |
| 交際費 | 8 | 12 |
| 計 | 1,100 | 1,383 |

4 人件費の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 報酬・給料 | 513百万円 | 554百万円 |
| 福利厚生費 | 57 | 60 |
| 賞与引当金繰入れ | 69 | 96 |
| 計 | 639 | 711 |

5 不動産関係費の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------|--|--|
| 不動産費 | 98百万円 | 87百万円 |
| 器具・備品費 | 886 | 980 |
| 計 | 984 | 1,068 |

6 事務費の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------|--|--|
| 事務委託費 | 28百万円 | 23百万円 |
| 事務用品費 | 6 | 5 |
| 計 | 35 | 28 |

7 租税公課の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 固定資産税 | 1百万円 | 1百万円 |
| 事業税(外形標準課税) | 28 | 47 |
| 消費税 | 19 | 30 |
| その他 | 2 | 0 |
| 計 | 50 | 79 |

8 金融費用の内訳

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------|--|--|
| 支払利息 | 8百万円 | 1百万円 |
| 計 | 8 | 1 |

9 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------|-----------|----------|
| 本店(東京都港区) | C F D関連設備 | 取引関連システム |

減損損失の認識に至った経緯

C F D事業においてはホワイトラベル提供元との契約内容の変更や、継続的なシステム障害の発生等、お客様への安定的なサービスの提供を続けることが困難な状況にあるため、当社は平成25年9月13日取引終了時をもってC F Dに係るサービスを終了することを決定いたしました。

そのため、経営環境が大きく変化したことから当該事業に対して減損損失を認識いたしました。

減損損失の金額

| | |
|--------|--------|
| ソフトウェア | 11 百万円 |
| 長期前払費用 | 1 百万円 |
| 合計 | 13 百万円 |

資産のグルーピングの方法

当社は、「取引所F X取引」、「店頭F X取引」の分類を基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案し、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

C F D事業の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。
 正味売却価額は他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | | 1,551 | 100 | 1,451 |
| 合計 | | 1,551 | 100 | 1,451 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,551株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 145,100 | 434,200 | 3,500 | 575,800 |
| 合計 | 145,100 | 434,200 | 3,500 | 575,800 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加434,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は431百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 4百万円 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 26 | 34 |
| 株式報酬費用 | | 9 |
| 未払事業税 | 7 | 33 |
| 長期未払額 | 15 | 15 |
| 固定資産減損損失 | 21 | 9 |
| 金融商品取引責任準備金 | 16 | 7 |
| 繰越欠損金 | 1,391 | 158 |
| その他 | 20 | 19 |
| 繰延税金資産小計 | 1,504 | 288 |
| 評価性引当額 | 1,504 | 49 |
| 繰延税金資産計 | | 239 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 0 | 2 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,114 | 389 |
| 繰延税金負債計 | 1,115 | 391 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,115 | 152 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久差異 | 0.6 | 0.5 |
| 受取配当金等永久差異 | 0.5 | 0.3 |
| 住民税均等割 | 0.6 | 0.1 |
| 評価性引当額の増減 | 31.1 | 35.8 |
| その他 | 0.0 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.6 | 2.9 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,813円27銭 | 2,314円52銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 93円77銭 | 691円19銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 92円38銭 | 680円25銭 |

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 600 | 4,212 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 600 | 4,212 |
| 期中平均株式数(株) | 6,404,810 | 6,094,456 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 95,992 | 97,942 |
| (うち新株予約権) | (95,992) | (97,942) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

(子会社への増資)

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、海外子会社Invast Financial Services Pty Ltd.への増資を決議し、平成26年4月22日に払込を完了しております。

1. 増資の内容

| | |
|------|------------|
| 目的 | 財務体質強化のため |
| 増資金額 | 200万豪ドル |
| 実施時期 | 平成26年4月22日 |

2. 子会社の概要

| | |
|----------|---|
| 会社名 | Invast Financial Services Pty Ltd. |
| 所在地 | Level 37, 1 Macquarie Place Sydney NSW 2000 |
| 代表者の氏名 | Brendan Thomas Gunn |
| 設立年月日 | 平成25年2月15日 |
| 事業内容 | 外国為替証拠金取引(FX)を中心とするデリバティブ取引 |
| 資本金(増資前) | 446万豪ドル |
| 資本金(増資後) | 646万豪ドル |
| 出資割合 | 当社100% |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|--------------|---------|-------------------|
| | | (株)日本取引所グループ | 675,000 | 1,699 |
| (株)東京金融取引所 | 1,000 | 26 | | |
| 日本証券金融(株) | 5,070 | 3 | | |
| 立建設(株) | 10,000 | 2 | | |
| (株)自然総研 | 40 | 2 | | |
| 計 | | 691,110 | 1,733 | |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 153 | | | 153 | 121 | 4 | 31 |
| 器具備品 | 138 | 9 | 1 | 146 | 121 | 14 | 25 |
| 土地 | 12 | | | 12 | | | 12 |
| リース資産 | 68 | | | 68 | 68 | 3 | |
| 有形固定資産計 | 373 | 9 | 1 | 381 | 311 | 23 | 69 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 5 | | | 5 | 3 | 0 | 1 |
| ソフトウェア | 734 | 277 | 49 | 962 | 465 | 150 | 496 |
| 顧客関連資産 | 492 | 28 | | 521 | 132 | 99 | 389 |
| 電話加入権 | 6 | | | 6 | 0 | 0 | 6 |
| ソフトウェア仮勘定 | 56 | 144 | 200 | 0 | | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | 1,295 | 450 | 249 | 1,496 | 601 | 250 | 894 |
| 長期前払費用 | 478 | 169 | 89 | 557 | 517 | 110 | 40 |

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

| | | |
|-----------|-------------------------|--------|
| 器具・備品 | テレビCM用フィルム作成 | 9百万円 |
| ソフトウェア | TriAutoシステム開発 | 146百万円 |
| | シストレ24 Myシストレ VFX次期基盤構築 | 46百万円 |
| | くりっく365 TFX次期システム対応等 | 29百万円 |
| | その他全社システム関係 | 56百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | TriAutoシステム開発等 | 144百万円 |

2. 当期においてソフトウェア仮勘定から振り替えたソフトウェアの増加額は200百万円であります。

3. 長期前払費用は、期間配分により前払費用勘定に振り替え及び振り戻しの処理を行っております。これによる長期前払費用の増加額は102百万円、減少額は89百万円であります。

4. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

| | | |
|--------|------------------------|-------|
| ソフトウェア | ITD関連のソフトウェア更新に伴う処分損失等 | 49百万円 |
| 器具・備品 | 旧サーバー等の処分損失 | 1百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 13 | 0 | 12 | 0 | 0 |
| 役員賞与引当金 | | 42 | | | 42 |
| 賞与引当金 | 69 | 54 | 69 | | 54 |
| 金融商品取引責任準備金 | 72 | | | 23 | 48 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高の洗替による戻入額であります。

2. 金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、積立限度超過額の取崩しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成26年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しております。

資産の部

イ．現金・預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 234 |
| 普通預金 | 2,187 |
| 定期預金 | |
| 小計 | 2,421 |
| 合計 | 2,421 |

ロ．預託金

| 区分 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 顧客分別金信託 | 3,005 |
| 顧客区分管理信託 | 12,906 |
| 東京金融取引所他清算基金等 | 587 |
| 合計 | 16,498 |

ハ．短期差入保証金

| 区分 | 金額（百万円） | 摘要 |
|----------------------------|---------|-----------------------|
| 金融先物取引差入証拠金 （東京金融取引所） | 59,717 | 取引所 F X に係る差入証拠金 |
| 金融先物取引差入証拠金 （東京金融取引所） | 1,249 | 取引所株価指数証拠金取引に係る差入証拠金 |
| 金融先物取引差入証拠金 （ドイツ銀行） | 1,100 | 店頭 F X に係るカバー先への差入証拠金 |
| 金融先物取引差入証拠金 （G K G O H） | 986 | 店頭 F X に係るカバー先への差入証拠金 |
| 金融先物取引差入証拠金 （パークレイズ銀行） | 792 | 店頭 F X に係るカバー先への差入証拠金 |
| 金融先物取引差入証拠金 （O C B C） | 1 | 店頭 F X に係るカバー先への差入証拠金 |
| 合計 | 63,847 | |

二．外為取引未収入金

| 区分 | 金額（百万円） | 摘要 |
|-----------------|---------|-------------------------|
| 外為取引等に係る評価損益相当額 | 7,031 | 取引所 F X に係る約定日評価損益等 |
| | 1,045 | 店頭 F X に係る約定日評価損益等 |
| | 163 | 取引所株価指数証拠金取引に係る約定日評価損益等 |
| 合計 | 8,240 | |

負債の部

イ．受入保証金

| 区分 | 金額（百万円） | 摘要 |
|-------------|---------|---------------------------|
| 金融先物取引受入証拠金 | 74,645 | 取引所 F X 及び店頭 F X に係る受入証拠金 |
| 合計 | 74,645 | |

ロ．外為取引未払金

| 区分 | 金額（百万円） | 摘要 |
|-----------------|---------|-------------------------|
| 外為取引等に係る評価損益相当額 | 7,031 | 取引所 F X に係る約定日評価損益等 |
| | 8 | 店頭 F X に係る約定評価損益等 |
| | 163 | 取引所株価指数証拠金取引に係る約定日評価損益等 |
| 合計 | 7,203 | |

(3)【その他】

1. 決算日後の状況

重要な後発事象に記載した事項を除き、その他特記すべき事項はありません。

2. 訴訟

特記すべき事項はありません。

3. その他

当社は、会社分割により、平成24年11月25日付でスター為替証券株式会社（平成25年11月29日付で日本エネ制作株式会社に商号変更）が運営する店頭為替証拠金取引に係る事業を、また、平成24年12月2日付で同社が運営する取引所為替証拠金取引に係る事業及び取引所株価指数証拠金取引に係る事業を承継しております。

また、当社は会社分割により、平成24年12月2日付で三田証券株式会社が運営する取引所為替証拠金取引に係る事業を承継しております。

続いて当社は会社分割により、平成26年3月2日付で株式会社サイバーエージェントFX（平成26年3月1日付でワイジェイFX株式会社に商号変更）が運営する取引所為替証拠金取引に係る事業を承継しております。

スター為替証券株式会社及び三田証券株式会社の最近2事業年度の財務諸表は下記のとおりであります。

なお、スター為替証券株式会社及び三田証券株式会社の定時株主総会開催日が、当社有価証券報告書の提出日後となりますので、平成25年3月期を最近事業年度として記載しております。

また、株式会社サイバーエージェントFXの最近2事業年度に係る財務諸表は、株式会社サイバーエージェントFXが有価証券報告書提出会社ではなく、かつ資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

監査証明について

スター為替証券株式会社の平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表は会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

三田証券株式会社の平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表は会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、清新監査法人により監査を受けております。

(スター為替証券株式会社)

財務諸表

貸借対照表

| | 平成24年3月期 (平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (平成25年3月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 32,456 | 3,228 |
| 現金及び預金 | 3,393 | 1,996 |
| 預託金 | 1,100 | 1,100 |
| 顧客分別金信託 | 100 | 100 |
| 顧客区分管理信託 | 1,000 | 1,000 |
| 前払費用 | 5 | 2 |
| 差入保証金 | 27,901 | 10 |
| 短期貸付金 | 0 | 0 |
| その他の流動資産 | 55 | 119 |
| 固定資産 | 529 | 346 |
| 有形固定資産 | 73 | 37 |
| 建物 | 23 | 6 |
| 器具及び備品 | 5 | 4 |
| 土地 | 43 | 24 |
| 建設仮勘定 | | 3 |
| その他の有形固定資産 | 0 | |
| 無形固定資産 | 102 | |
| ソフトウェア | 98 | |
| 電話加入権 | 3 | |
| 投資その他の資産 | 353 | 308 |
| 投資有価証券 | 186 | 214 |
| 長期差入保証金 | 76 | 53 |
| 長期貸付金 | 8 | 0 |
| 長期前払費用 | 43 | |
| 長期未収債権 | 14 | 20 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| その他の投資 | 38 | 35 |
| 貸倒引当金 | 13 | 16 |
| 資産合計 | 32,985 | 3,575 |

| | 平成24年3月期 (平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (平成25年3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 28,373 | 53 |
| 未払金 | | 22 |
| 未払費用 | | 19 |
| 未払法人税等 | 8 | 3 |
| 預り金 | 3 | 2 |
| 外国為替取引預り証拠金 | 27,790 | |
| ポイント引当金 | 40 | |
| 訴訟損失引当金 | 3 | 4 |
| その他の流動負債 | 526 | |
| 固定負債 | 380 | 413 |
| 長期未払金 | | 319 |
| 退職給付引当金 | 45 | 60 |
| 役員退職慰労金 | 320 | 1 |
| 繰延税金負債 | 14 | 31 |
| 特別法上の準備金 | 74 | 74 |
| 金融商品取引責任準備金 | 74 | 74 |
| 負債合計 | 28,828 | 541 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 4,132 | 2,979 |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 2,444 | 1,327 |
| 資本準備金 | 2,130 | 800 |
| その他資本剰余金 | 314 | 527 |
| 利益剰余金 | 312 | 347 |
| その他利益剰余金 | 312 | 347 |
| 繰越利益剰余金 | 312 | 347 |
| 評価・換算差額等 | 24 | 54 |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | 54 |
| 純資産合計 | 4,156 | 3,034 |
| 負債純資産合計 | 32,985 | 3,575 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

| 区分 | 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|----------------|---|-------|---|-----|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | 1,123 | | 296 |
| 受入手数料 | 1,121 | | 295 | |
| トレーディング損益 | | | 0 | |
| その他の営業収益 | 2 | | 1 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,351 | | 807 |
| 営業損失 | | 227 | | 510 |
| 営業外収益 | | 17 | | 5 |
| 受取利息 | 1 | | 1 | |
| 受取配当金 | 2 | | 2 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | | | |
| その他の営業外収益 | 6 | | 2 | |
| 営業外費用 | | 8 | | 15 |
| 貸倒引当金繰入額 | | | 2 | |
| 減価償却費 | 0 | | | |
| 投資事業組合運用損 | 7 | | 12 | |
| その他の営業外費用 | 0 | | 0 | |
| 経常損失 | | 219 | | 520 |
| 特別利益 | | | | 415 |
| 固定資産売却益 | | | 0 | |
| 投資有価証券売却益 | | | 7 | |
| 事業譲渡益 | | | 407 | |
| 特別損失 | | 93 | | 242 |
| 減損損失 | | | 148 | |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 8 | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9 | | | |
| システム障害費用 | 63 | | 18 | |
| 固定資産除却損 | | | 7 | |
| 割増退職金 | 7 | | 8 | |
| ゴルフ会員権評価損 | | | 1 | |
| システム解約違約金 | | | 21 | |
| 厚生年金基金特別掛金 | | | 16 | |
| その他の特別損失 | 4 | | 20 | |
| 税引前当期純損失 | | 313 | | 346 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | | 0 | |
| 法人税等調整額 | 1 | 0 | | 0 |
| 当期純損失 | | 312 | | 347 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成24年3月期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成23年4月1日残高 | 2,000 | 2,130 | 420 | 2,551 | 106 | 106 | 4,445 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失 | | | | | 312 | 312 | 312 |
| 欠損填補 | | | 106 | 106 | 106 | 106 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | 106 | 106 | 206 | 206 | 312 |
| 平成24年3月31日残高 | 2,000 | 2,130 | 314 | 2,444 | 312 | 312 | 4,132 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成23年4月1日残高 | 19 | 19 | 4,464 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失 | | | 312 |
| 欠損填補 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 5 | 5 | 5 |
| 事業年度中の変動額合計 | 5 | 5 | 307 |
| 平成24年3月31日残高 | 24 | 24 | 4,156 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年3月期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成24年4月1日残高 | 2,000 | 2,130 | 314 | 2,444 | 312 | 312 | 4,132 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | 1,330 | 1,330 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 804 | 804 | | | 804 |
| 欠損填補 | | | 312 | 312 | 312 | 312 | |
| 当期純損失 | | | | | 347 | 347 | 347 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | 1,330 | 213 | 1,117 | 34 | 34 | 1,152 |
| 平成25年3月31日残高 | 2,000 | 800 | 527 | 1,327 | 347 | 347 | 2,979 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成24年4月1日残高 | 24 | 24 | 4,156 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 804 |
| 欠損填補 | | | |
| 当期純損失 | | | 347 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 30 | 30 | 30 |
| 事業年度中の変動額合計 | 30 | 30 | 1,122 |
| 平成25年3月31日残高 | 54 | 54 | 3,034 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>1. 重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|
| <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 取引促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております</p> <p>(3)訴訟損失引当金 商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、金融商品取引責任準備金期末残高を超える額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)訴訟損失引当金 商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| <p>2.表示方法の変更 (貸借対照表) 前事業年度において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めていた「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。 なお、前事業年度の「流動負債」の「その他の流動負債」に含まれている「ポイント引当金」は58百万円であります。</p> | <p>2.表示方法の変更 (貸借対照表) 前事業年度において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「流動負債」の「その他の流動負債」に含まれている「未払金」は35百万円、「未払費用」は42百万円であります。</p> |
| <p>3.追加情報 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | | | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|--|--|-----------|---|--|--|--|--|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|--|--|-----------|
| | | | | | 3. 重要な会計方針の変更 (減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 貸借対照表に関する注記 1. 担保に供している資産 当座預金 317百万円 外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に備えるため、取引先金融機関へ預託しております。 2. 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円 | | | | | 4. 貸借対照表に関する注記 1. 担保に供している資産 当座預金 313百万円 外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に備えるため、取引先金融機関へ預託しております。 2. 有形固定資産の減価償却累計額 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 損益計算書に関する注記 関係会社との取引高 販売費及び一般管理費 64百万円 | | | | | 5. 損益計算書に関する注記 関係会社との取引高 販売費及び一般管理費 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 株主資本等変動計算書に関する注記 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | | 6. 株主資本等変動計算書に関する注記 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前事業年度末の株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末の株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>6,543,700</td> <td></td> <td></td> <td>6,543,700</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 種類 | 前事業年度末の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) | 発行済株式 普通株式 | 6,543,700 | | | 6,543,700 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>前事業年度末の株式数(株)</th> <th>当事業年度増加株式数(株)</th> <th>当事業年度減少株式数(株)</th> <th>当事業年度末の株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>6,543,700</td> <td></td> <td></td> <td>6,543,700</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 種類 | 前事業年度末の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) | 発行済株式 普通株式 | 6,543,700 | | | 6,543,700 |
| 種類 | 前事業年度末の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式 普通株式 | 6,543,700 | | | 6,543,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 前事業年度末の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式 普通株式 | 6,543,700 | | | 6,543,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 金融商品取引責任準備金 26 貸倒引当金 4 ポイント引当金 14 訴訟損失引当金 1 役員退職慰労引当金 121 減損損失累計額 1 税務上の繰越欠損金額 1,695 その他 29 繰延税金資産小計 1,895 評価性引当額 1,895 繰延税金資産合計 | | | | | 7. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 金融商品取引責任準備金 26 貸倒引当金 5 訴訟損失引当金 1 退職給付引当金 22 役員退職慰労引当金 114 減損損失累計額 14 税務上の繰越欠損金額 1,760 その他 18 繰延税金資産小計 1,963 評価性引当額 1,963 繰延税金資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) (百万円) その他有価証券評価差額金 14 繰延税金負債合計 14 繰延税金負債の純額 14 | | | | | (繰延税金負債) (百万円) その他有価証券評価差額金 31 繰延税金負債合計 31 繰延税金負債の純額 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|---|
| <p>8. 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、金融商品取引業を中心に行っており、顧客より受け入れた金銭について預託金又は差入保証金にて当社固有の資産と区分して管理することとしております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、借入金等による資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、収益の獲得を目的として株価指数先物取引を行っております。なお、当事業年度末時点において、株価指数先物取引における自己売買業務を休止しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p> <p>預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスク並びに金利変動リスクに晒されております。</p> <p>差入保証金は、主に金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスクは僅少であります。差入保証金は、主に金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、当事業年度末時点において休止しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>デリバティブ取引については、当事業年度末時点において休止しております。投資有価証券については、管理部門等にて定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | <p>8. 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は金融商品取引業を中心に行っておりましたが、取引所為替証拠金取引「くりっく365」、株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業及び店頭為替証拠金取引「為替24」の事業に関して吸収分割により事業承継を行ったことから、当事業年度末において顧客より受け入れた金銭はありません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、借入金等による資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、収益の獲得を目的として外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p> <p>預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスク並びに金利変動リスクに晒されております。差入保証金は、デリバティブ取引に伴う金融取引業者への金銭の差入であり、信用リスクに晒されております。</p> <p>投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。デリバティブ取引は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスクは僅少であります。差入保証金は、主に金融商品取引業者への金銭の差入であり、信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>デリバティブ取引については、取引状況及びトレーディング損益の状況を日々担当取締役がモニタリングするとともに、定期的に取締役会等へ報告されており、リスク拡大の早期把握や軽減が図られる体制となっております。投資有価証券については、管理部門等にて定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|----------|----|---|-----------|-------|-------|--|--------|-------|-------|--|----------|--------|--------|--|-----------|-----|-----|--|-----|--------|--------|--|----------------|--------|--------|--|-----|--------|--------|--|----------|--|--|--|--|--|--|---|--|----------|----|----|-----------|-------|-------|--|--------|-------|-------|--|----------|----|----|--|-----------|-----|-----|--|--|-------|-------|--|--|--|--|
| <p>2.金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)預託金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)差入保証金</td> <td style="text-align: right;">27,901</td> <td style="text-align: right;">27,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">32,509</td> <td style="text-align: right;">32,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)外国為替取引預り証拠金</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(3)差入保証金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4)投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)外国為替取引預り証拠金 外国為替取引預り証拠金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2)非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。</p> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | (1)現金及び預金 | 3,393 | 3,393 | | (2)預託金 | 1,100 | 1,100 | | (3)差入保証金 | 27,901 | 27,901 | | (4)投資有価証券 | 114 | 114 | | 資産計 | 32,509 | 32,509 | | (1)外国為替取引預り証拠金 | 27,790 | 27,790 | | 負債計 | 27,790 | 27,790 | | デリバティブ取引 | | | | | | | <p>2.金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)預託金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(3)差入保証金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4)投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。</p> <p>(注2)長期未払金(貸借対照表計上額319百万円)については、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。</p> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | (1)現金及び預金 | 1,996 | 1,996 | | (2)預託金 | 1,100 | 1,100 | | (3)差入保証金 | 10 | 10 | | (4)投資有価証券 | 155 | 155 | | | 3,262 | 3,262 | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)現金及び預金 | 3,393 | 3,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)預託金 | 1,100 | 1,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)差入保証金 | 27,901 | 27,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)投資有価証券 | 114 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 32,509 | 32,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)外国為替取引預り証拠金 | 27,790 | 27,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 27,790 | 27,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)現金及び預金 | 1,996 | 1,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)預託金 | 1,100 | 1,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)差入保証金 | 10 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)投資有価証券 | 155 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,262 | 3,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | | | | | | | | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|--------------|--------------|--------|------------------------|----------------|------------------------------|---------------|----|----------|---|--------------|--------------|--------|------------------------|----------------|---------------------------|---------------|----|----------|
| 9. 関連当事者との取引に関する注記 親会社 | | | | | | | | | | 9. 関連当事者との取引に関する注記 親会社 | | | | | | | | | |
| 種類 | 会社等の名称 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 | 種類 | 会社等の名称 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 |
| 親会社 | スターホールディングス㈱ | 2,500 | 子会社管理等 | 被所有 直接100% | 役員 兼任 7人 | 経営管理料支払(1) 外国為替取引の債務保証(2) | 64 16 | | | 親会社 | スターホールディングス㈱ | 2,500 | 子会社管理等 | 被所有 直接100% | 役員 兼任 5人 | 経営管理料支払(1) 出向者負担金支払(2) | 56 3 | | |
| (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 1 一般的な市場価格を勘案して取引価格を決定しております。 2 店頭外国為替証拠金取引による金融機関との取引につき、債務保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っておりません。 | | | | | | | | | | (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 1 一般的な市場価格を勘案して取引価格を決定しております。 2 出向元の規定等を基礎として毎期交渉の上決定しております。 | | | | | | | | | |
| 10. 1 株当たり情報に関する注記 | | | | | | | | | | 10. 1 株当たり情報に関する注記 | | | | | | | | | |
| 1 株当たり純資産額 | | | | | 635円24銭 | | | | | 1 株当たり純資産額 | | | | | 463円70銭 | | | | |
| 1 株当たり当期純損失 | | | | | 47円81銭 | | | | | 1 株当たり当期純損失 | | | | | 53円15銭 | | | | |
| 11. 重要な後発事項に関する注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社において、平成24年4月5日に取引システムに障害が発生しております。これに伴い、当社の顧客に対し、当該システム障害が直接の原因となって発生した損失について、金融商品取引法第39条第3項の規定に基づく事故として当該損失の補填を行っております。 これらの対応による損失補填の金額18百万円(概算)を平成25年3月期第1四半期に計上する予定であります。なお、当社では当該取引システムの委託先であるシステム会社に対し、損害賠償を求めて現在交渉中であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-----------|------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|--------|---------|--------|
| | <p>11. 企業結合等関係に関する注記</p> <p>事業分離</p> <p>1. 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 インヴァスト証券株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 取引所為替証拠金取引「くりっく365」に係る事業 取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業 店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 取引所為替証拠金取引「くりっく365」、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」及び店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業の黒字化に向けて、競争力と収益力の強化に努めてまいりましたが、将来においても業績回復の見込みが乏しいと判断せざるをえない状況となりました。そこで、為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小することによって収支の改善を図り、財務状況の改善を進めることが急務と考え、本件事業を吸収分割の方法で承継させることにつきインヴァスト証券株式会社と基本合意し、平成24年9月14日に吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成24年11月25日(店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業) 平成24年12月2日(取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業)</p> <p>(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 当社を分割会社、インヴァスト証券株式会社を承継会社とし、受取対価を現金のみとする吸収分割</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益の金額 事業譲渡益 407百万円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="863 1379 1291 1525"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,345百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,345百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>23,345百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,345百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 会計処理 移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額より移転に伴う費用を控除した金額を移転損益として認識しております。</p> <p>3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント 投資・金融サービス業</p> <p>4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="826 1843 1153 1906"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失()</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 23,345百万円 | 資産合計 | <u>23,345百万円</u> | 流動負債 | <u>23,345百万円</u> | 負債合計 | <u>23,345百万円</u> | 営業収益 | 296百万円 | 営業損失() | 395百万円 |
| 流動資産 | 23,345百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>23,345百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | <u>23,345百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | <u>23,345百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 営業損失() | 395百万円 | | | | | | | | | | | | |
| | <p>11. 重要な後発事項に関する注記 該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |

平成24年3月期 附属明細書（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：百万円）

| 区分 | 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引期末帳簿価額 |
|----------|------------|------|-------|----------|------|------------------|-------|----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 49 | | () | 49 | 25 | 3 | 23 |
| | 器具及び備品 | 47 | | () | 47 | 41 | 0 | 5 |
| | 土地 | 43 | | () | 43 | | | 43 |
| | その他の有形固定資産 | 3 | | () | 3 | 3 | 0 | 0 |
| | 計 | 143 | | () | 143 | 70 | 4 | 73 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 155 | 39 | () | 194 | 96 | 36 | 98 |
| | 電話加入権 | 3 | | () | 3 | | | 3 |
| | 計 | 159 | 39 | () | 198 | 96 | 36 | 102 |
| 投資その他の資産 | 長期前払費用 | 56 | 4 | 4 () | 55 | 12 | 10 | 43 |

- (注) 1. 「期首残高」「当期増加額」「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価により記載しております。
 2. 当期の減損損失を「当期減少額」に含めて記載し、その額を内書（括弧書）として記載しております。
 3. 「当期増加額」のうち主なものは、外国為替証拠金取引システム導入費用のソフトウェア30百万円、外国為替証拠金システムの改修によるソフトウェア7百万円であります。
 4. 「当期減少額」のうち主なものは、銀行インターネット取引初期費用の償却終了による長期前払費用4百万円あります。

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定の方法

（単位：百万円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-------------|------|-------|-------|------|------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 197 | 6 | 176 | 13 2 | 13 |
| ポイント引当金 | 58 | | | 17 3 | 40 |
| 訴訟損失引当金 | 4 | 2 | 4 | | 3 |
| 役員退職慰労引当金 | 320 | | | | 320 |
| 金融商品取引責任準備金 | 66 | 8 | | | 74 |

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による影響額等であります。
 3. ポイント引当金の当期減少額「その他」は、洗替による影響額等であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|------------|-------|----|
| 取引所等関係費 | 311 | |
| 支払手数料 | 18 | |
| 役員報酬 | 91 | |
| 給与手当 | 152 | |
| 福利厚生費 | 23 | |
| 退職給付費用 | 61 | |
| 図書印刷費 | 12 | |
| 情報料 | 31 | |
| 旅費交通費 | 4 | |
| 通信費 | 22 | |
| 交際接待費 | 0 | |
| 広告宣伝費 | 148 | |
| 消耗品費 | 0 | |
| 水道光熱費 | 6 | |
| 不動産賃借料 | 50 | |
| 修繕費 | 0 | |
| 保険料 | 1 | |
| 電算機費 | 234 | |
| 租税公課 | 12 | |
| 減価償却費 | 52 | |
| 貸倒損失 | 2 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 2 | |
| その他 | 109 | |
| 計 | 1,351 | |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年3月期 附属明細書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：百万円）

| 区分 | 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引期末帳簿価額 |
|----------|------------|------|-------|-------------|------|------------------|-------|----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 49 | | 14 (13) | 34 | 28 | 3 | 6 |
| | 器具及び備品 | 47 | | 28 (0) | 18 | 14 | 0 | 4 |
| | 土地 | 43 | | 19 (19) | 24 | | | 24 |
| | 建設仮勘定 | | 3 | | 3 | | | 3 |
| | その他の有形固定資産 | 3 | | 3 | | | 0 | |
| | 計 | 143 | 3 | 65 (34) | 80 | 42 | 3 | 37 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 194 | 10 | 205 (75) | | | 26 | |
| | 電話加入権 | 3 | | 3 (3) | | | | |
| | 計 | 198 | 10 | 208 (79) | | | 26 | |
| 投資その他の資産 | 長期前払費用 | 55 | | 55 (35) | | | 7 | |

- (注) 1. 「期首残高」「当期増加額」「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価により記載しております。
 2. 当期の減損損失を「当期減少額」に含めて記載し、その額を内書（括弧書）として記載しております。
 3. 「当期増加額」のうち主なものは、パイナリーオプションのシステム導入費用のソフトウェア7百万円であります。
 4. 「当期減少額」のうち主なものは、取引所為替証拠金取引、株価指数証拠金取引及び店頭為替証拠金取引の事業譲渡によるソフトウェア204百万円、長期前払費用52百万円、本社及び倉庫整理により廃棄した備品0百万円であります。

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定の方法

（単位：百万円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-------------|------|-------|-------|-----|------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 13 | 4 | | 2 2 | 16 |
| ポイント引当金 | 40 | | 37 | 2 3 | |
| 訴訟損失引当金 | 3 | 1 | | | 4 |
| 退職給付引当金 | 45 | 15 | | | 60 |
| 役員退職慰労引当金 | 320 | | 319 | | 1 |
| 金融商品取引責任準備金 | 74 | | | | 74 |

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。
 3. ポイント引当金の当期減少額「その他」は、ポイントキャンペーン終了による引当金戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|------------|-----|----|
| 取引所等関係費 | 89 | |
| 支払手数料 | 12 | |
| 役員報酬 | 78 | |
| 給与手当 | 116 | |
| 福利厚生費 | 19 | |
| 退職給付費用 | 27 | |
| 図書印刷費 | 7 | |
| 情報料 | 23 | |
| 旅費交通費 | 2 | |
| 通信費 | 28 | |
| 交際接待費 | 1 | |
| 広告宣伝費 | 67 | |
| 消耗品費 | 0 | |
| 水道光熱費 | 5 | |
| 不動産賃借料 | 31 | |
| 修繕費 | 3 | |
| 保険料 | 1 | |
| 電算機費 | 143 | |
| 租税公課 | 9 | |
| 減価償却費 | 37 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 1 | |
| その他 | 97 | |
| 計 | 807 | |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(三田証券株式会社)

財務諸表

貸借対照表

| | 平成24年3月期 (平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (平成25年3月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 27,331 | 18,637 |
| 現金及び預金 | 1,597 | 1,624 |
| 預託金 | 560 | 860 |
| トレーディング商品 | 3,338 | 2,138 |
| 商品有価証券等 | 3,338 | 2,138 |
| 約定見返勘定 | 14 | 51 |
| 信用取引資産 | 5,953 | 5,643 |
| 信用取引貸付金 | 2,590 | 3,477 |
| 信用取引借証券担保金 | 3,363 | 2,166 |
| 募集等払込金 | 82 | 44 |
| 短期差入保証金 | 7,840 | 1,326 |
| 支払差金勘定 | | 0 |
| 短期貸付金 | 6,402 | 5,318 |
| 金銭債権未収入金 | 1,189 | 1,425 |
| 前払金 | 5 | 4 |
| 前払費用 | 1 | 2 |
| 未収入金 | 11 | 2 |
| 未収収益 | 42 | 36 |
| 繰延税金資産 | 314 | 178 |
| その他の流動資産 | 0 | 2 |
| 貸倒引当金 | 23 | 21 |
| 固定資産 | 1,913 | 468 |
| 有形固定資産 | 161 | 139 |
| 建物 | 151 | 132 |
| 器具及び備品 | 10 | 6 |
| 車両運搬具 | 0 | |
| 無形固定資産 | 2 | 15 |
| 投資その他の資産 | 1,749 | 313 |
| 投資有価証券 | 1,627 | 250 |
| 関係会社株式 | 3 | 3 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 177 | 123 |
| 長期差入保証金 | 65 | 28 |
| 長期前払費用 | 6 | 4 |
| その他の投資等 | 7 | 4 |
| 貸倒引当金 | 141 | 104 |
| 資産合計 | 29,244 | 19,105 |

| | 平成24年3月期 (平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (平成25年3月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 24,361 | 15,248 |
| トレーディング商品 | 3,109 | 2,102 |
| 商品有価証券等 | 3,109 | 2,102 |
| 信用取引負債 | 5,406 | 5,467 |
| 信用取引借入金 | 5,338 | 5,317 |
| 信用取引貸証券受入金 | 67 | 150 |
| 預り金 | 312 | 524 |
| 受入保証金 | 6,334 | 336 |
| 短期借入金 | 8,290 | 6,302 |
| 一年以内償還予定社債 | 600 | |
| 金銭債権未払金 | 91 | 103 |
| 前受収益 | 2 | 3 |
| 未払金 | 167 | 61 |
| 未払費用 | 16 | 9 |
| 未払法人税等 | 6 | 305 |
| 賞与引当金 | 19 | 32 |
| その他の流動負債 | 4 | 0 |
| 固定負債 | 1,689 | 80 |
| 社債 | 1,250 | |
| 繰延税金負債 | 418 | 58 |
| 退職給付引当金 | 8 | 9 |
| その他の固定負債 | 13 | 12 |
| 特別法上の準備金 | 31 | 18 |
| 金融商品取引責任準備金 | 31 | 18 |
| 負債合計 | 26,082 | 15,347 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 3,161 | 3,758 |
| 資本金 | 500 | 500 |
| 利益剰余金 | 2,739 | 3,340 |
| 利益準備金 | 51 | 51 |
| その他利益剰余金 | 2,687 | 3,289 |
| 別途積立金 | 2,405 | 2,405 |
| 繰越利益剰余金 | 282 | 883 |
| 自己株式 | 77 | 82 |
| 純資産合計 | 3,161 | 3,758 |
| 負債・純資産合計 | 29,244 | 19,105 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

| 区分 | 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|--------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | 1,995 | | 1,658 |
| 受入手数料 | | 347 | | 266 |
| 委託手数料 | 197 | | 145 | |
| 引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料 | 4 | | 1 | |
| 募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料 | 91 | | 72 | |
| その他の受入手数料 | 54 | | 47 | |
| トレーディング損益 | | 954 | | 522 |
| 金融収益 | | 327 | | 348 |
| その他の営業収益 | | 366 | | 521 |
| 金融費用 | | 279 | | 248 |
| 純営業収益 | | 1,716 | | 1,410 |
| 販売費・一般管理費 | | 1,650 | | 1,393 |
| 取引関係費 | 221 | | 185 | |
| 人件費 | 755 | | 711 | |
| 不動産関係費 | 33 | | 26 | |
| 事務費 | 527 | | 385 | |
| 減価償却費 | 49 | | 33 | |
| 租税公課 | 41 | | 34 | |
| その他 | 20 | | 16 | |
| 営業利益 | | 66 | | 16 |
| 営業外収益 | | 65 | | 72 |
| 営業外費用 | | 0 | | 5 |
| 経常利益 | | 130 | | 83 |
| 特別利益 | | 9 | | 706 |
| 投資有価証券売却益 | | | 693 | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 8 | | 12 | |
| その他の特別利益 | 0 | | 0 | |
| 特別損失 | | 60 | | 112 |
| 減損損失 | 46 | | | |
| システム移行費用 | | | 72 | |
| F X 撤退関連費用 | | | 32 | |
| 訴訟和解金 | 10 | | | |
| その他の特別損失 | 4 | | 7 | |
| 税引前当期純利益 | | 79 | | 677 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | | 301 | |
| 法人税等調整額 | 49 | 59 | 224 | 76 |
| 当期純利益 | | 20 | | 601 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成24年3月期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 利益剰余金 合 計 | 自己株式 | 株主資本 合 計 | 純資産合計 |
|--------------|------|-------|----------|---------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | | | |
| 平成23年4月1日残高 | 500 | 51 | 2,405 | 261 | 2,718 | | 3,218 | 3,218 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 20 | 20 | | 20 | 20 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 77 | 77 | 77 | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | 20 | 20 | 77 | 57 | 57 | |
| 平成24年3月31日残高 | 500 | 51 | 2,405 | 282 | 2,739 | 77 | 3,161 | 3,161 | |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年3月期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 利益剰余金 合 計 | 自己株式 | 株主資本 合 計 | 純資産合計 |
|--------------|------|-------|----------|---------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | | | |
| 平成24年4月1日残高 | 500 | 51 | 2,405 | 282 | 2,739 | 77 | 3,161 | 3,161 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 601 | 601 | | 601 | 601 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 4 | 4 | 4 | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | 601 | 601 | 4 | 596 | 596 | |
| 平成25年3月31日残高 | 500 | 51 | 2,405 | 883 | 3,340 | 82 | 3,758 | 3,758 | |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

| <p>平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> | <p>平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p> | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|--------|-------|-------|----|--|----|--------|--------|-------|
| <p>計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 936 718 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | 建物 | 8年～39年 | 器具及び備品 | 3年～8年 | 車両運搬具 | 4年 | <p>計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="863 949 1361 1016"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | 建物 | 8年～39年 | 器具及び備品 | 3年～8年 |
| 建物 | 8年～39年 | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3年～8年 | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4年 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8年～39年 | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3年～8年 | | | | | | | | | | |
| | <p>会計方針の変更 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|-------|-----------------|--------|---|------------|--------|----------|-------|-----------------|-------------|----------|-------------------|-----------|-------------|----------|---------------------------------|-----------|--------|------|--------|--------|---|--------|--------|---------|-------|----------|--------|----|-------|-------|----------|-------------|----------|-------------------|-----------|-------------|----------|---------------------------------|-----------|
| <p>追加情報 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>貸借対照表等に関する注記</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>商品有価証券等</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>金銭債権未収入金</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,202百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保に係る債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,290百万円</td></tr> </table> <p>2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>11,939百万円</td></tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>3,774百万円</td></tr> <tr><td>その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td><td>11,939百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 75百万円</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権</p> <table border="0"> <tr><td>短期金銭債権</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>長期金銭債権</td><td>127百万円</td></tr> </table> <p>6. 取締役に対する金銭債権 45百万円</p> <p>7. 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | 現金及び預金 | 847百万円 | 商品有価証券等 | 83百万円 | 金銭債権未収入金 | 325百万円 | 建物 | 89百万円 | 投資有価証券 | 1,202百万円 | 短期借入金 | 8,290百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 1,766百万円 | その他担保として差し入れた有価証券 | 11,939百万円 | 受入保証金代用有価証券 | 3,774百万円 | その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 11,939百万円 | 短期金銭債権 | 5百万円 | 長期金銭債権 | 127百万円 | <p>貸借対照表等に関する注記</p> <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>商品有価証券等</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>金銭債権未収入金</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保に係る債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,302百万円</td></tr> </table> <p>2. 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>13,913百万円</td></tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>5,231百万円</td></tr> <tr><td>その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td><td>14,432百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 96百万円</p> <p>5. 取締役に対する金銭債権 40百万円</p> <p>6. 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業に関する内閣府令」に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | 現金及び預金 | 847百万円 | 商品有価証券等 | 43百万円 | 金銭債権未収入金 | 303百万円 | 建物 | 79百万円 | 短期借入金 | 6,302百万円 | 差入保証金代用有価証券 | 1,719百万円 | その他担保として差し入れた有価証券 | 13,913百万円 | 受入保証金代用有価証券 | 5,231百万円 | その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 14,432百万円 |
| 現金及び預金 | 847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品有価証券等 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金銭債権未収入金 | 325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 11,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 3,774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 11,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期金銭債権 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期金銭債権 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品有価証券等 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金銭債権未収入金 | 303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 13,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 5,231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの | 14,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>損益計算書に関する注記</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>営業取引による取引高</td><td></td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td> 営業取引以外の取引による取引高</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>2. 訴訟和解金 顧客との和解に係る訴訟和解金であります。</p> | 営業取引による取引高 | | 営業収益 | 3百万円 | 営業取引以外の取引による取引高 | 8百万円 | <p>損益計算書に関する注記</p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr><td>営業取引による取引高</td><td></td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 営業取引以外の取引による取引高</td><td>0百万円</td></tr> </table> | 営業取引による取引高 | | 営業収益 | 4百万円 | 営業取引以外の取引による取引高 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引による取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引による取引高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|----|-----------|-----|------|-----------|--|--|-----------|-------|-----|----|----|-----|------|--|---------|--|---------|---|-------|-----|----|----|-----|------|-----------|--|--|-----------|-------|-----|----|----|-----|------|---------|-------|--|---------|-------|-------|--------|-------|----------|--------|-----|------------|-------|------------|
| <p>株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>1. 発行済株式の数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,713,600</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,713,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">645,500</td> <td></td> <td style="text-align: right;">645,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は、株主総会決議による自己株式の取得であります。</p> | 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | 普通株式 | 4,713,600 | | | 4,713,600 | 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | 普通株式 | | 645,500 | | 645,500 | <p>株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>1. 発行済株式の数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,713,600</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,713,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">645,500</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">651,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は、株主総会決議による自己株式の取得であります。</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成25年6月27日開催の第65期定時株主総会において次のとおり付議いたします。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20.00円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成25年6月28日</td> </tr> </table> | 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | 普通株式 | 4,713,600 | | | 4,713,600 | 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | 普通株式 | 645,500 | 6,000 | | 651,500 | 配当の原資 | 利益剰余金 | 配当金の総額 | 81百万円 | 1株当たり配当額 | 20.00円 | 基準日 | 平成25年3月31日 | 効力発生日 | 平成25年6月28日 |
| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,713,600 | | | 4,713,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | | 645,500 | | 645,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,713,600 | | | 4,713,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 645,500 | 6,000 | | 651,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 20.00円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成25年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成25年6月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-----------------|--------|-----------|--------|----------|-------|-------------|-------|-------|----------|-----|-------|-----------------|-----------------|--------|----------|-----------------|---------------|--------|--|--------|--------|-----------------|---------------|------------------|---------------|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|------|--------|------|-----------|-------|--------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|--|--------|--|-----------------|-------|-----------|--------|----------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|----------|-----|-------|-----------------|-----------------|--------|----------|-----------------|---------------|--------|--|--------|-------|-----------------|--------------|------------------|---------------|--------|-------|------|--|-------|-------|-----------|-------|-----|------|--------------------------|--------------|
| <p>税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却超過額(減損損失含む)</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(借地権)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,592百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,899百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,585百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>314百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>418百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>実効税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>74.5%</u></td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 減価償却超過額(減損損失含む) | 100百万円 | 減損損失(借地権) | 116百万円 | 貸倒引当金超過額 | 58百万円 | 金融商品取引責任準備金 | 11百万円 | 繰越欠損金 | 2,592百万円 | その他 | 19百万円 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>2,899百万円</u> | 評価性引当額 | 2,585百万円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>314百万円</u> | 繰延税金負債 | | 投資有価証券 | 418百万円 | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>418百万円</u> | <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>104百万円</u> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.9% | 住民税均等割 | 4.8% | 評価性引当額の増加 | 30.1% | 実効税率の変更による影響 | 4.6% | その他 | 0.6% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>74.5%</u> | <p>税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却超過額(減損損失含む)</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(借地権)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,428百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>178百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>58百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>120百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">51.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>11.3%</u></td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 減価償却超過額(減損損失含む) | 82百万円 | 減損損失(借地権) | 116百万円 | 貸倒引当金超過額 | 44百万円 | 賞与引当金超過額 | 12百万円 | 未払事業税 | 13百万円 | 繰越欠損金 | 2,141百万円 | その他 | 17百万円 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>2,428百万円</u> | 評価性引当額 | 2,249百万円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>178百万円</u> | 繰延税金負債 | | 投資有価証券 | 58百万円 | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>58百万円</u> | <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>120百万円</u> | 法定実効税率 | 38.0% | (調整) | | 留保金課税 | 25.3% | 評価性引当額の減少 | 51.4% | その他 | 0.6% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>11.3%</u> |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額(減損損失含む) | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失(借地権) | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>2,899百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>314百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>418百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>104百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 4.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 30.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実効税率の変更による影響 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>74.5%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額(減損損失含む) | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失(借地権) | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>2,428百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>178百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>58百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>120百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 38.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 25.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 51.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>11.3%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買、有価証券及び市場デリバティブの取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、財務安定性及び健全な自己資本規制比率を維持する観点から調達方法の多様化を図り、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達のほか、私募社債の発行による直接調達を行っております。また、調達した資金の一部は投資有価証券への投資にも使用しております。</p> <p>当社は、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。</p> | <p>金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買、有価証券及び市場デリバティブの取次ぎ、金銭債権の売買等の金融商品取引業のほか、貸金業を行っております。これらの事業を行うため、資金調達につきましては、財務安定性を維持する観点から、銀行等金融機関や証券金融会社からの間接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した短期の資金を調達し、資金コストの抑制に努めております。</p> <p>さらに、事業・投資に係るリスクを管理するため、「リスク管理規程」に基づき日々リスク額を算出し、健全な自己資本規制比率を維持する態勢をとっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | |
|---|--------------|--------|-----|
| 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。 | | | |
| (単位:百万円) | | | |
| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 1,597 | 1,597 | |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | 3,408 | 3,408 | |
| 商品有価証券等 | 3,338 | 3,338 | |
| 其他有価証券 | 70 | 70 | |
| (3) 信用取引資産 | 5,947 | 5,947 | |
| 信用取引貸付金(*) | 2,584 | 2,584 | |
| 信用取引借証券担保金 | 3,363 | 3,363 | |
| (4) 短期差入保証金 | 7,840 | 7,840 | |
| (5) 短期貸付金(*) | 6,388 | 6,388 | |
| 資産計 | 25,181 | 25,181 | |
| (1) 有価証券 | | | |
| 商品有価証券等 | 3,109 | 3,109 | |
| (2) 信用取引負債 | 5,406 | 5,406 | |
| 信用取引借入金 | 5,338 | 5,338 | |
| 信用取引貸証券受入金 | 67 | 67 | |
| (3) 受入保証金 | 6,334 | 6,334 | |
| (4) 短期借入金 | 8,290 | 8,290 | |
| (5) 社債(一年以内償還予定含む) | 1,850 | 1,598 | 251 |
| 負債計 | 24,990 | 24,739 | 251 |

(*) 信用取引貸付金、短期貸付金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(4)短期差入保証金、(5)短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、取引所の価格によっております。

(3) 信用取引資産
顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 有価証券
取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債
顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 受入保証金、(4)短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

| 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | |
|---|--------------|--------|----|
| 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。 | | | |
| (単位:百万円) | | | |
| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 1,624 | 1,624 | |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | 2,208 | 2,208 | |
| 商品有価証券等 | 2,138 | 2,138 | |
| 其他有価証券 | 70 | 70 | |
| (3) 信用取引資産 | 5,636 | 5,636 | |
| 信用取引貸付金(*) | 3,469 | 3,469 | |
| 信用取引借証券担保金 | 2,166 | 2,166 | |
| (4) 短期差入保証金 | 1,326 | 1,326 | |
| (5) 短期貸付金(*) | 5,307 | 5,307 | |
| (6) 金銭債権未収入金(*) | 1,422 | 1,422 | |
| 資産計 | 17,524 | 17,524 | |
| (1) 有価証券 | | | |
| 商品有価証券等 | 2,102 | 2,102 | |
| (2) 信用取引負債 | 5,467 | 5,467 | |
| 信用取引借入金 | 5,317 | 5,317 | |
| 信用取引貸証券受入金 | 150 | 150 | |
| (3) 短期借入金 | 6,302 | 6,302 | |
| 負債計 | 13,871 | 13,871 | |

(*) 信用取引貸付金、短期貸付金及び金銭債権未収入金については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(4)短期差入保証金、(5)短期貸付金、(6)金銭債権未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、取引所の価格によっております。

(3) 信用取引資産
顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 有価証券
取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債
顧客及び自己の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(3) 短期借入金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

| 平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | | | | | | 平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------------------|-----------------------|------------------------|----------|--------------------------------|----------|---|------|------------------------|-----------------------|------------------------|----------|---------------------------|----------|
| (5)社債(一年以内償還予定含む) その元利合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。 (注2)非上場株式等(貸借対照表計上額1,564百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。 | | | | | | | | (注2)非上場株式等(貸借対照表計上額187百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。 | | | | | | | |
| 関連当事者との取引に関する注記 1. 子会社 (単位:百万円) | | | | | | | | 関連当事者との取引に関する注記 1. 役員及び個人主要株主 (単位:百万円) | | | | | | | |
| 種類 | 会社 名称 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 | 種類 | 氏名 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
| 子会社 | 株式会 社塚越 屋 | なし | 資金の 援助 | 社債の償還 利息の受取 | 7 8 | 投資有価 証券 未収収益 | 127 5 | 役員及 び主要 株主 (個人) | 三田邦博 | (被所有) 直接50.0% | 当社 代表 取締役 社長 | 資金の 貸付 利息の 受取 | 15 0 | 短期 貸付 金 未収 収益 | 38 0 |
| (注1)新株予約権付社債の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。 (注2)取引金額には消費税等を含めておりません。 | | | | | | | | (注)資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。 | | | | | | | |
| 2. 役員及び個人主要株主 (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 氏名 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 | 種類 | 氏名 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
| 役員及 び主要 株主 (個人) | 三田邦博 | (被所有) 直接51.2% | 当社 代表 取締役 社長 | 資金の 貸付 利息の 受取 | 23 0 | 短期 貸付 金 未収 収益 | 23 0 | 役員 | 岩佐健一 | (被所有) 直接2.2% | 当社 専務 取締役 | 自己株 式の購 入 | 13 | | |
| 役員 | 清水幸裕 | (被所有) 直接1.3% | 当社 常務 取締役 | 自己株 式の購 入 | 13 | | | 役員 | 茶木匡史 | (被所有) 直接0.3% | 当社 取締役 | 自己株 式の購 入 | 14 | | |
| 役員 | 岩瀬裕司 | (被所有) 直接0.1% | 当社 取締役 | 資金の 貸付 利息の 受取 | 4 0 | 短期 貸付 金 長期 貸付 金 | 3 11 | | | | | | | | |
| (注1)資金の貸付は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。 (注2)自己株式の購入は、株主総会の決議に基づき、相互協議のうえ決定しております。 (注3)取引金額には消費税等を含めておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|------|----|------|----|---------|--------------------|----|----|-------|-------------------|---|
| 1株当たり情報に関する注記 | 1株当たり情報に関する注記 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 777円22銭 | 1株当たり純資産額 925円23銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 4円84銭 | 1株当たり当期純利益 132円14銭 | | | | | | | | | | | | |
| <p>減損損失に関する注記</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">F X事業本部</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 F X事業本部につきましては、市場の悪化などにより、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 また、電話加入権につきましては、市場における取引価値が下落したことによるものであります。</p> <p>3. 資産のグルーピングの方法 当社は、各事業本部を最小単位としてグルーピングを行っております。また、共用資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>4. 回収可能額の算定 F X事業本部につきましては、将来キャッシュ・フローにより測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。 また、電話加入権につきましては、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込まれないため、備忘価額で評価しております。</p> <p>その他の注記 平成24年3月に、当社が吸収合併したユニマット証券株式会社の前身である山丸証券株式会社の歩合外務員との取引において被害を蒙ったとして、顧客から当該歩合外務員及び使用者としての当社に対して連帯して損害賠償を求める訴訟が提起されました。 請求額は107百万円及びそれに対応する金員相当額であります。 当社としては、本件は顧客と当該歩合外務員の個人間の金銭の問題と認識しており、今後の裁判において対処していく考えであります。 よって、翌事業年度以降の財産及び損益に与える影響は未確定であります。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 本社 | F X事業本部 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 42 | 本社 | 電話加入権 | 無形固定資産 (電話加入権) | 3 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | |
| 本社 | F X事業本部 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 42 | | | | | | | | | | |
| 本社 | 電話加入権 | 無形固定資産 (電話加入権) | 3 | | | | | | | | | | |

平成24年3月期 附属明細書（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む）の明細

（単位：百万円）

| 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 167 | 5 | | 21 | 151 | 39 | 191 |
| 器具及び備品 | 15 | 3 | 0 | 7 | 10 | 33 | 43 |
| 車両運搬具 | 0 | | | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 有形固定資産計 | 183 | 8 | 0 | 29 | 161 | 75 | 237 |
| 無形固定資産 | 3 | 52 | 46 (46) | 7 | 2 | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 17 | 0 | | 11 | 6 | | |

（注）「当期減少額」の（ ）は内数で、減損損失の計上額であります。

2.引当金の明細

（単位：百万円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-----------|------|-------|-------|-----|------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 191 | | | 25 | 165 |
| 賞与引当金 | 9 | 19 | 9 | | 19 |
| 退職給付引当金 | 5 | 3 | 0 | | 8 |
| 損害賠償損失引当金 | 50 | | 50 | | |

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入18百万円、債権の回収に伴う取崩額7百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|-----------|-------|----|
| 取引関係費 | 221 | |
| 支払手数料 | 29 | |
| 取引所・協会費 | 85 | |
| 通信・運送費 | 59 | |
| 旅費・交通費 | 10 | |
| 広告宣伝費 | 15 | |
| 交際費 | 19 | |
| 送金取立料 | 3 | |
| 人件費 | 755 | |
| 役員報酬 | 177 | |
| 従業員給料 | 344 | |
| 歩合外務員給料 | 92 | |
| その他の報酬・給料 | 11 | |
| 退職金 | 9 | |
| 福利厚生費 | 77 | |
| 採用費 | 19 | |
| 賞与引当金繰入額 | 19 | |
| 退職給付費用 | 3 | |
| 不動産関係費 | 33 | |
| 不動産費 | 22 | |
| 器具・備品費 | 11 | |
| 事務費 | 527 | |
| 事務委託費 | 522 | |
| 事務用品費 | 5 | |
| 減価償却費 | 49 | |
| 租税公課 | 41 | |
| その他 | 20 | |
| 寄付金 | 0 | |
| 会費購読料 | 5 | |
| 印刷費 | 1 | |
| 光熱費 | 4 | |
| 自動車費 | 0 | |
| 修繕費 | 0 | |
| 保険料 | 0 | |
| 雑費 | 7 | |
| 合 計 | 1,650 | |

平成25年3月期 附属明細書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む）の明細

（単位：百万円）

| 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 151 | 1 | | 19 | 132 | 58 | 190 |
| 器具及び備品 | 10 | 2 | 0 | 5 | 6 | 38 | 45 |
| 有形固定資産計 | 161 | 3 | 0 | 25 | 139 | 96 | 235 |
| 無形固定資産 | 2 | 16 | | 2 | 15 | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 6 | 3 | | 5 | 4 | | |

2.引当金の明細

（単位：百万円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------|-------|-------|-----|------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 165 | | | 39 | 125 |
| 賞与引当金 | 19 | 32 | 19 | | 32 |
| 退職給付引当金 | 8 | 3 | 1 | | 9 |

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入2百万円、債権の回収に伴う取崩額37百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|-----------|-------|----|
| 取引関係費 | 185 | |
| 支払手数料 | 39 | |
| 取引所・協会費 | 68 | |
| 通信・運送費 | 50 | |
| 旅費・交通費 | 8 | |
| 広告宣伝費 | 3 | |
| 交際費 | 15 | |
| 人件費 | 711 | |
| 役員報酬 | 135 | |
| 従業員給料 | 311 | |
| 歩合外務員給料 | 122 | |
| その他の報酬・給料 | 20 | |
| 退職金 | 8 | |
| 福利厚生費 | 67 | |
| 採用費 | 8 | |
| 賞与引当金繰入額 | 32 | |
| 退職給付費用 | 3 | |
| 不動産関係費 | 26 | |
| 不動産費 | 22 | |
| 器具・備品費 | 4 | |
| 事務費 | 385 | |
| 事務委託費 | 380 | |
| 事務用品費 | 4 | |
| 減価償却費 | 33 | |
| 租税公課 | 34 | |
| その他 | 16 | |
| 寄付金 | 0 | |
| 会費購読料 | 4 | |
| 印刷費 | 1 | |
| 光熱費 | 4 | |
| 自動車費 | 0 | |
| 修繕費 | 0 | |
| 保険料 | 0 | |
| 雑費 | 4 | |
| 合 計 | 1,393 | |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.invast.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集する株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成25年3月8日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりです。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱開始日 平成25年6月26日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された株式に関する各種手続きは、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱いします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書

平成25年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年9月11日関東財務局長に提出

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日）平成25年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日）平成25年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日）平成26年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月6日関東財務局長に提出

(9)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成26年1月31日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

インヴァスト証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インヴァスト証券株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インヴァスト証券株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

インヴァスト証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。